

2025年6月  
(前期比季節調整値版)

## 第180回 中小企業景況調査報告書 (2025年4-6月期) 〈全産業編〉

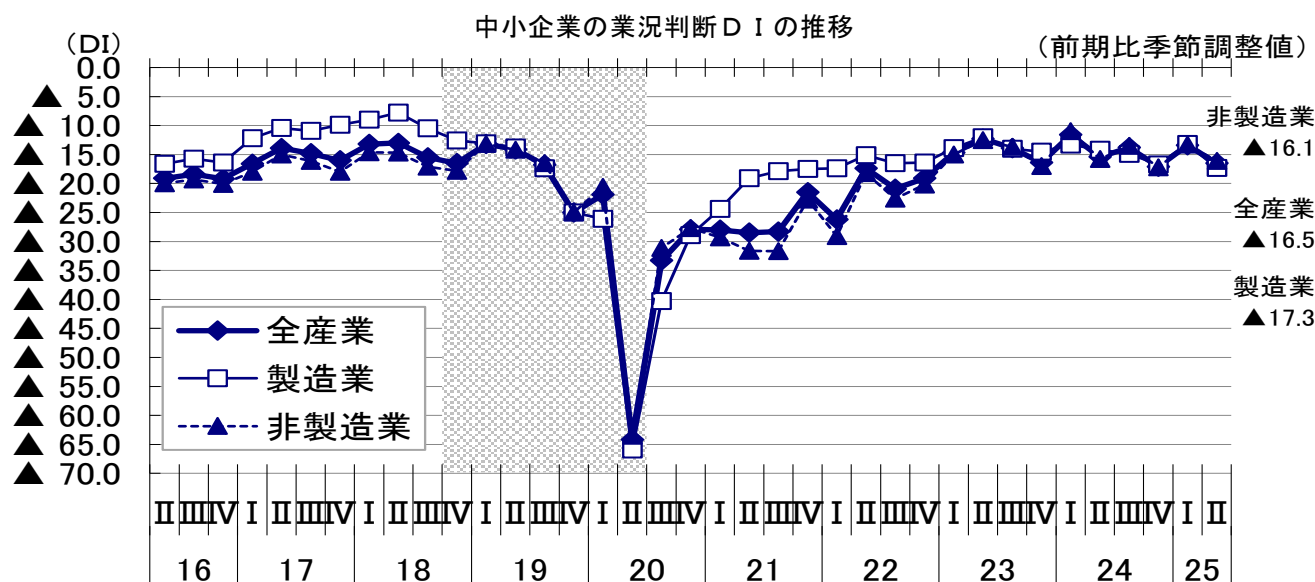
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
E-mail: chosa@smrj.go.jp  
[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html)

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲13.4→▲16.5)

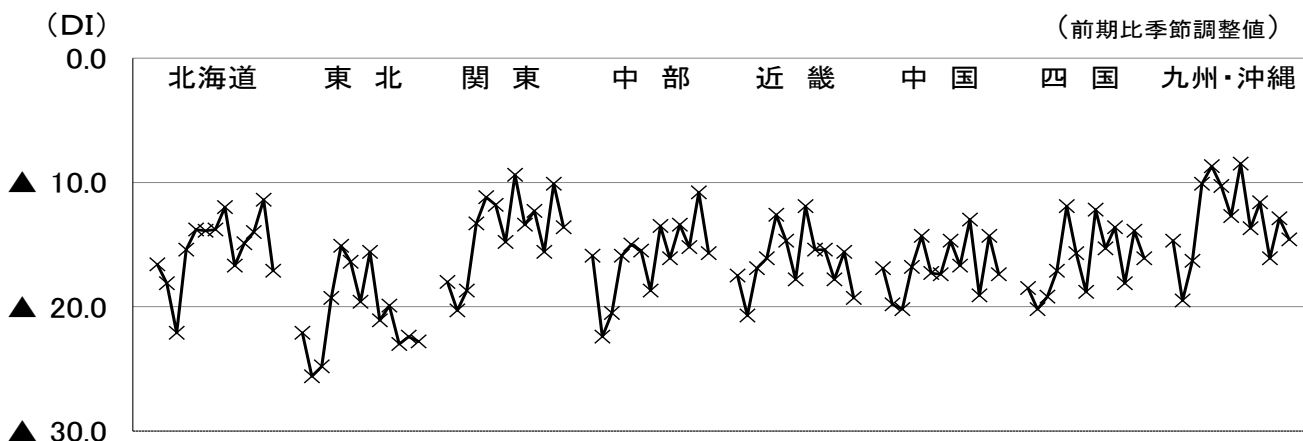


### 〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

北海道、中部、近畿、関東、中国、四国、九州・沖縄、東北のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移 (全産業) (2022年4-6月期～2025年4-6月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

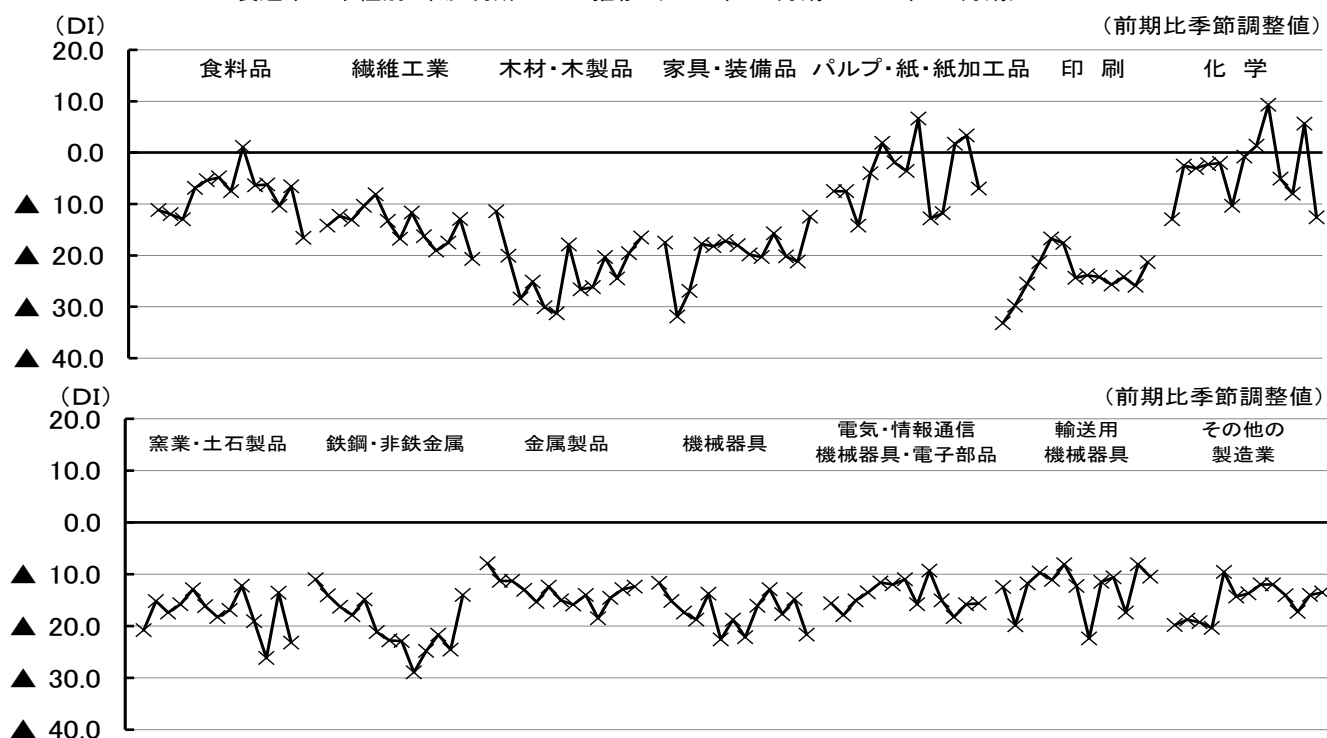
## 1. 業況判断D I

### (1) 製造業

製造業の業況判断D I（「好転」－「悪化」）は、▲17.3（前期▲13.2、前期差4.1ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種の内訳では、鉄鋼・非鉄金属で▲14.0（前期差10.6ポイント増）、家具・装備品で▲12.5（前期差8.7ポイント増）、印刷で▲21.3（前期差4.6ポイント増）、木材・木製品で▲16.5（前期差3.1ポイント増）など、7業種でマイナス幅が縮小した。また、化学で▲12.6（前期差18.2ポイント減）、パルプ・紙・紙加工品で▲7.0（前期差10.3ポイント減）とプラスからマイナスに転じた。食料品で▲16.6（前期差10.0ポイント減）、窯業・土石製品で▲23.2（前期差9.6ポイント減）、繊維工業で▲20.7（前期差7.8ポイント減）、機械器具で▲21.7（前期差6.9ポイント減）など7業種でマイナス幅が拡大した。

製造業 業種別 業況判断D Iの推移（2022年4-6月期～2025年4-6月期）

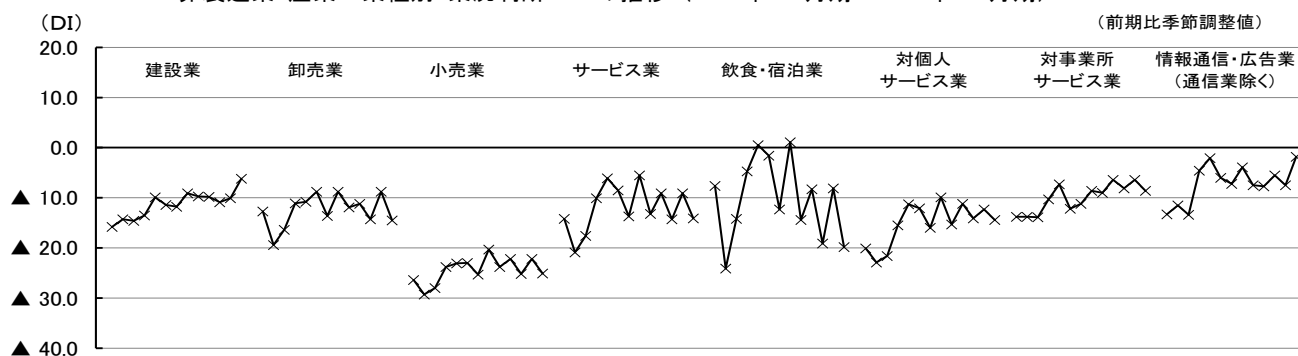


### (2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、▲16.1（前期▲13.3、前期差2.8ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、建設業で▲6.2（前期差3.9ポイント増）とマイナス幅が縮小し、卸売業で▲14.5（前期差5.7ポイント減）、サービス業で▲14.1（前期差5.0ポイント減）、小売業で▲25.1（前期差2.9ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

非製造業 産業・業種別 業況判断D Iの推移（2022年4-6月期～2025年4-6月期）



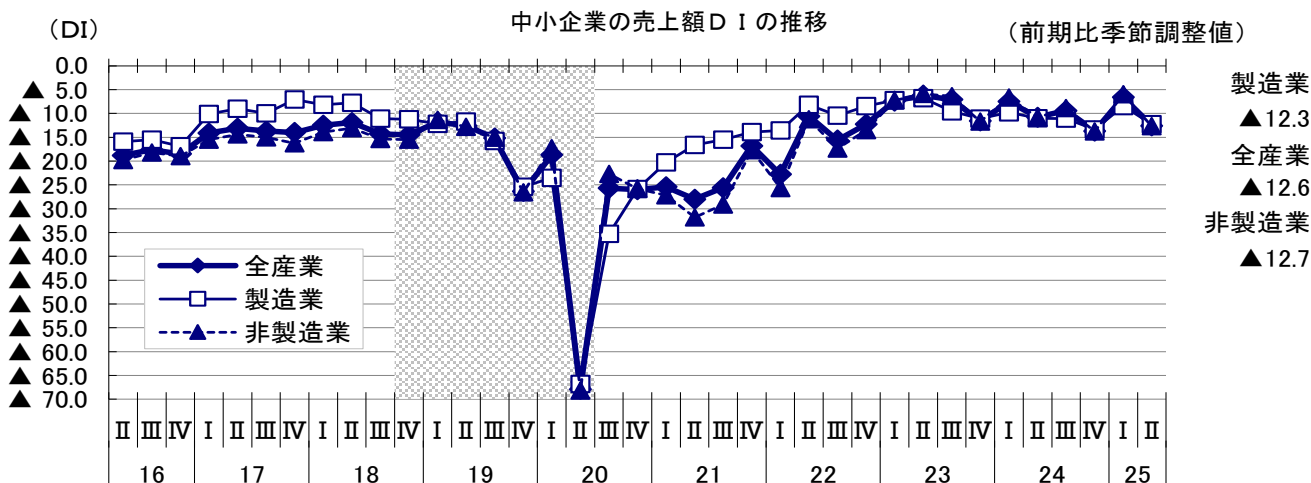
（注）「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業等の9業種。

「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

## 2. 売上額D I

全産業の売上額D I（「増加」－「減少」）は、▲12.6（前期▲6.6、前期差6.0ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

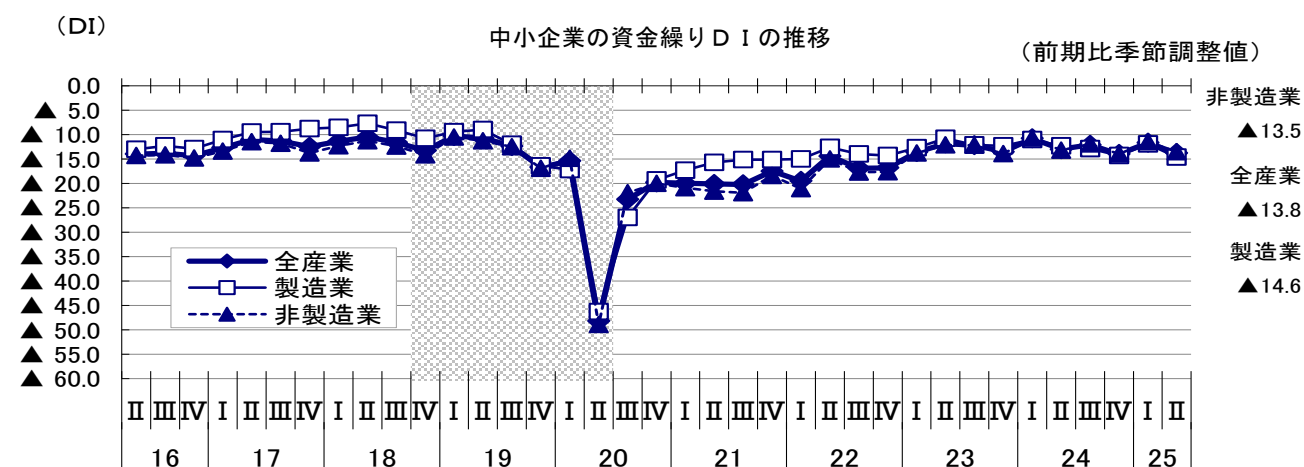
産業別に見ると、製造業で▲12.3（前期▲8.5、前期差3.8ポイント減）、非製造業で▲12.7（前期▲6.0、前期差6.7ポイント減）といずれも2期ぶりにマイナス幅が拡大した。



## 3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD I（「好転」－「悪化」）は、▲13.8（前期▲11.7、前期差2.1ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、製造業で▲14.6（前期▲11.9、前期差2.7ポイント減）、非製造業で▲13.5（前期▲11.5、前期差2.0ポイント減）といずれも2期ぶりにマイナス幅が拡大した。



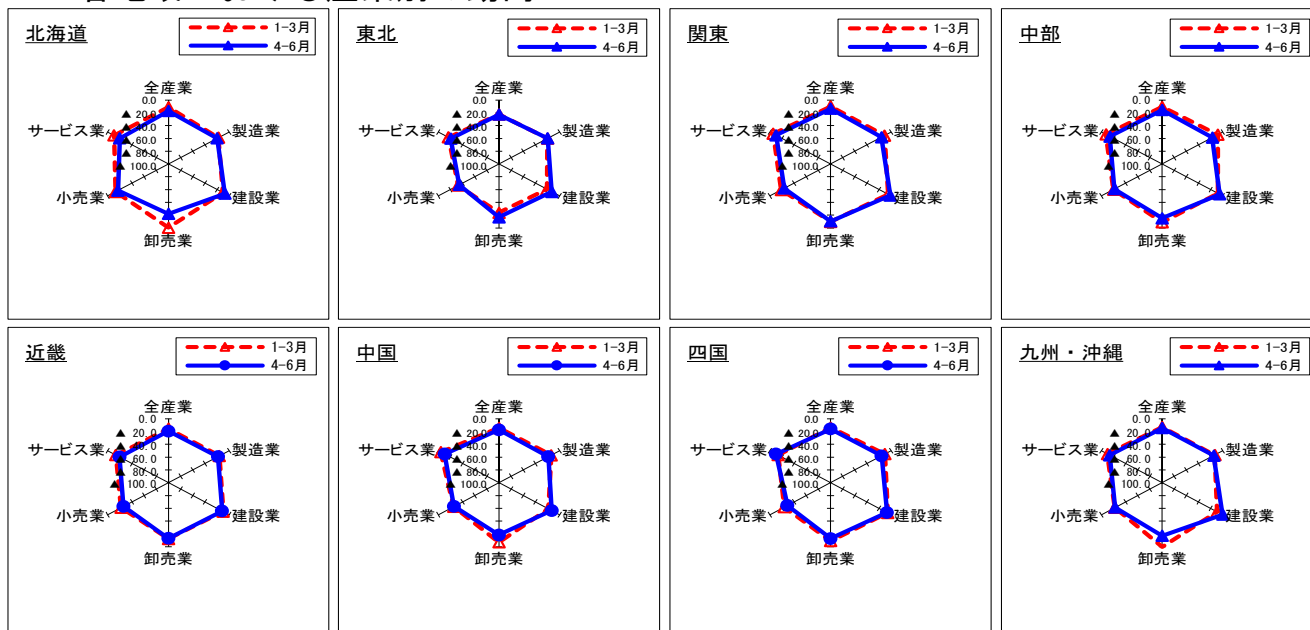
## 4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、全産業で17.8%（前期差2.4ポイント増）と増加した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

|       | 実 績            |       |         |                |       | 来期計画  |
|-------|----------------|-------|---------|----------------|-------|-------|
|       | 2024年<br>4～6月期 | 7～9月期 | 10～12月期 | 2025年<br>1～3月期 | 4～6月期 | 7～9月期 |
| 全 産 業 | 17.2           | 17.5  | 17.5    | 15.4           | 17.8  | 21.0  |
| 製 造 業 | 21.1           | 21.7  | 21.4    | 19.3           | 20.2  | 24.2  |
| 建 設 業 | 20.1           | 20.4  | 20.2    | 19.1           | 24.0  | 23.0  |
| 卸 売 業 | 22.4           | 18.6  | 20.2    | 18.6           | 20.6  | 24.4  |
| 小 売 業 | 11.0           | 12.1  | 12.7    | 9.4            | 12.3  | 15.6  |
| サービス業 | 16.6           | 16.9  | 16.6    | 14.6           | 17.1  | 21.1  |

## 5. 各地域における産業別の動向

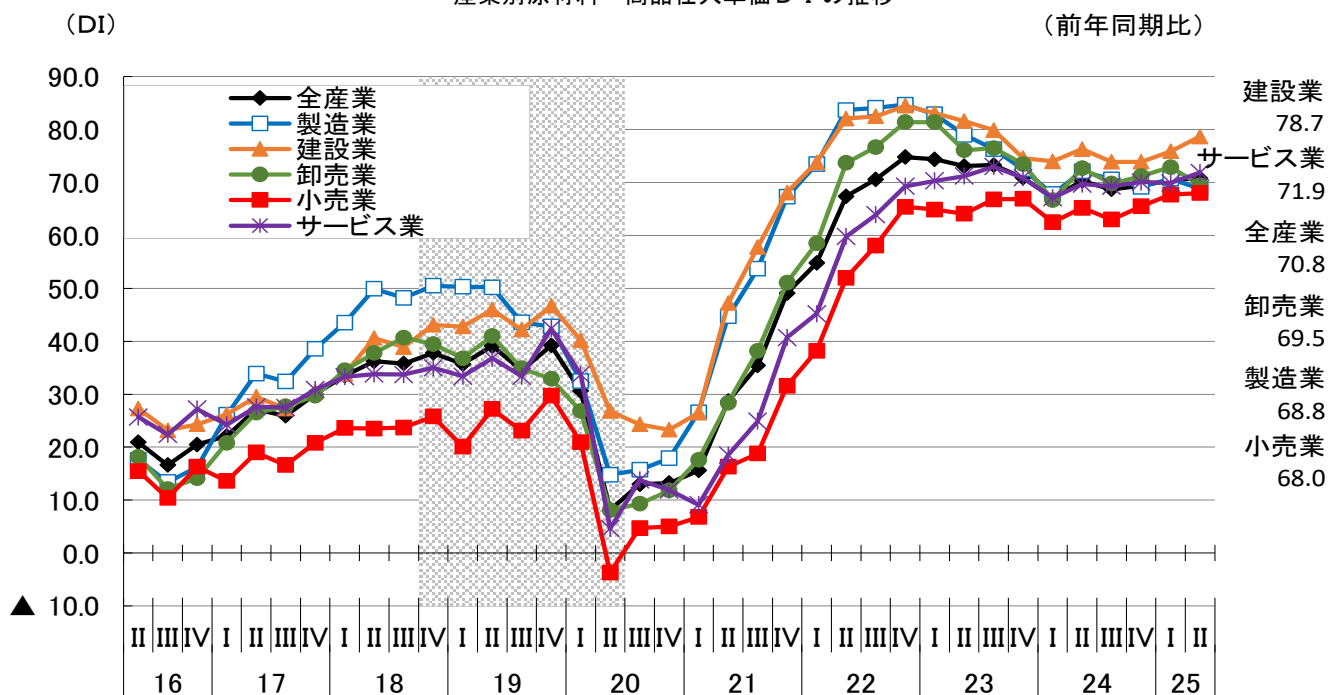


### 〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

全産業の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、70.8（前期差0.4ポイント増）とやや上昇し、3期連続してプラス幅が拡大した。

産業別に見ると、建設業で78.7（前期差2.8ポイント増）、サービス業で71.9（前期差2.0ポイント増）、小売業で68.0（前期差0.3ポイント増）とプラス幅が拡大した。また、卸売業で69.5（前期差3.4ポイント減）、製造業で68.8（前期差1.9ポイント減）とプラス幅が縮小した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



#### 〔調査要領〕

- 調査時点：2025年6月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,841のうち有効回答17,899（有効回答率95.0%）

2025年6月  
(前期比季節調整値版)

## 第180回 中小企業景況調査報告書 (2025年4-6月期) 〈製造業編〉

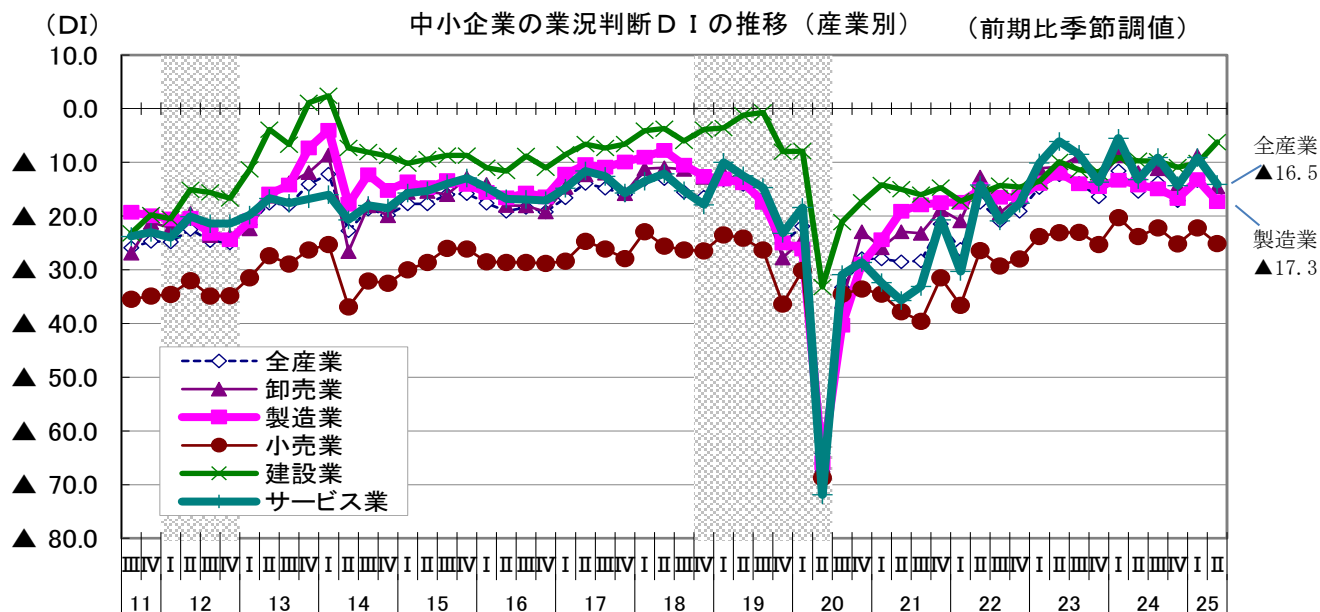
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
E-mail: chosa@smrj.go.jp  
[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html)

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。

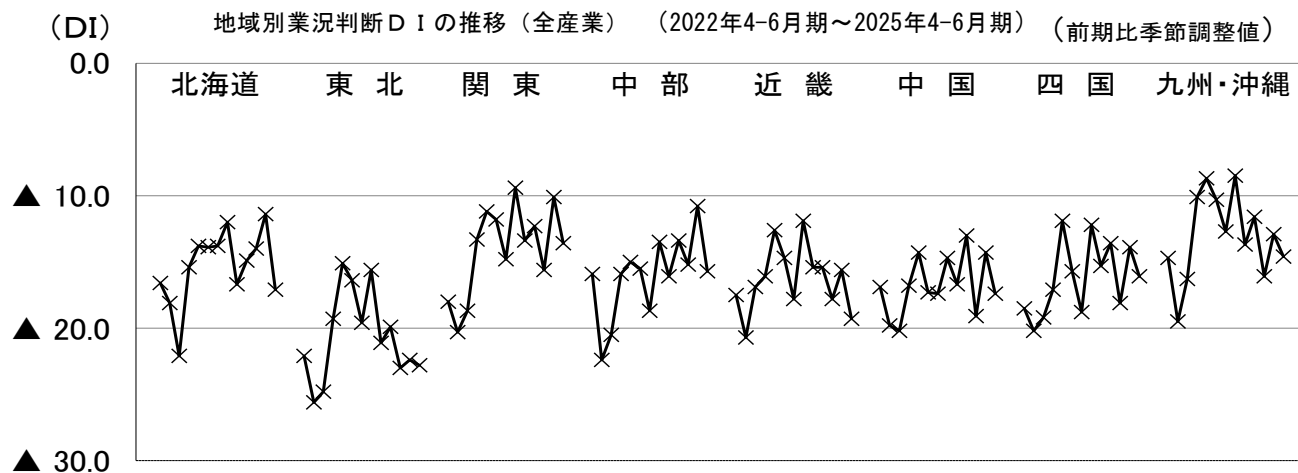
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲13.4→▲16.5)



### 〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

北海道、中部、近畿、関東、中国、四国、九州・沖縄、東北のすべての地域でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

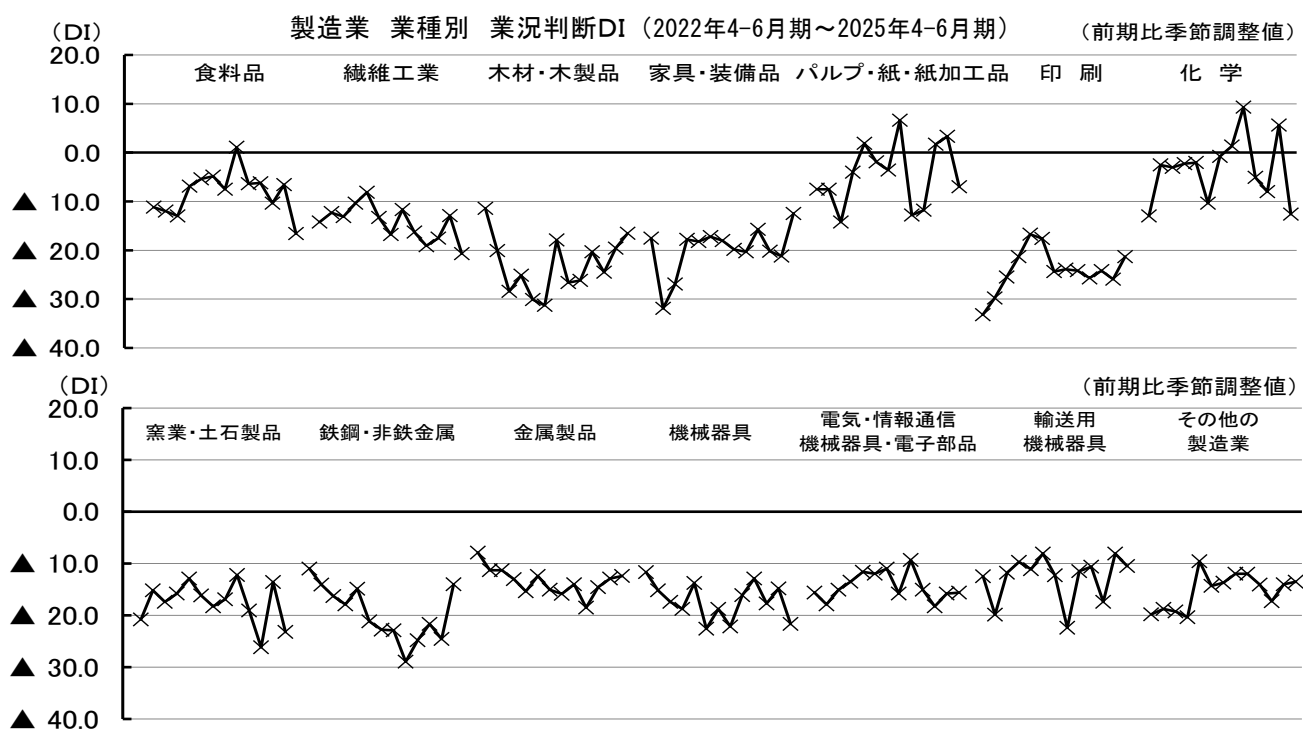
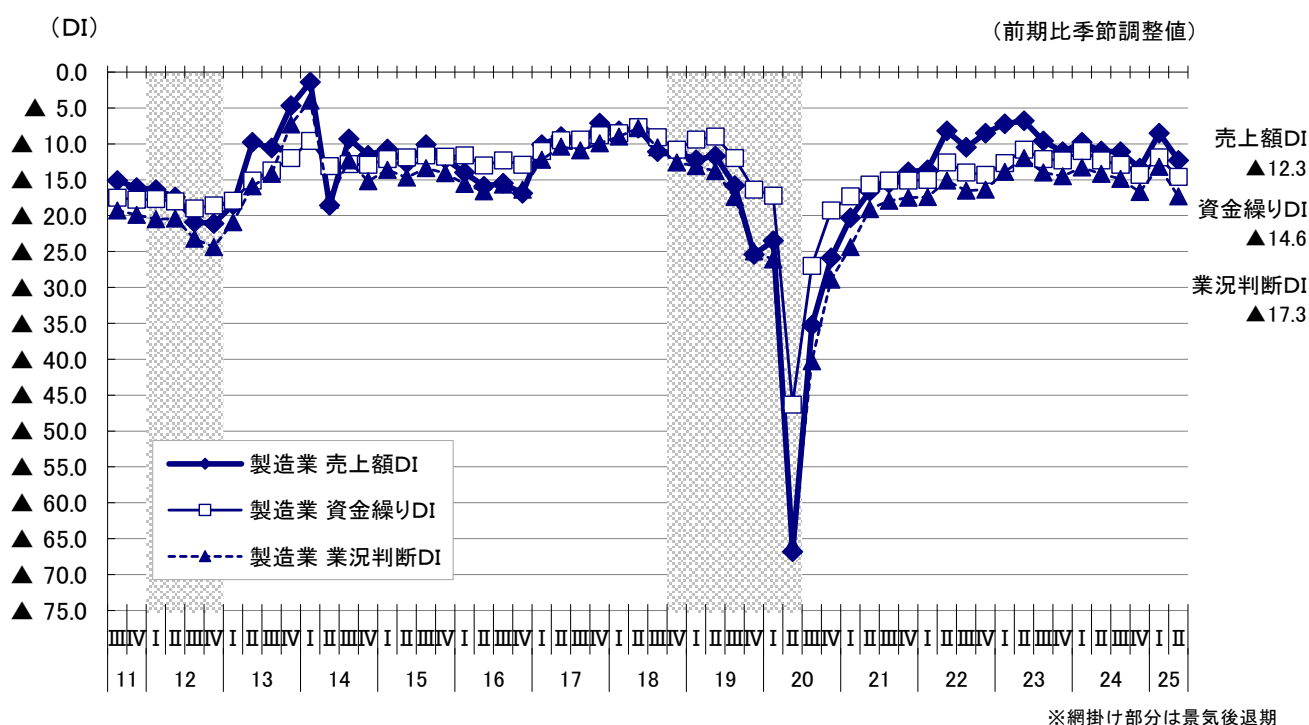
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

## 1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、▲17.3（前期▲13.2、前期差4.1ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。売上額DIは、▲12.3（前期差3.8ポイント減）、資金繰りDIは、▲14.6（前期差2.7ポイント減）といずれも2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを14業種別に見ると、鉄鋼・非鉄金属で▲14.0（前期差10.6ポイント増）、家具・装備品で▲12.5（前期差8.7ポイント増）、印刷で▲21.3（前期差4.6ポイント増）、木材・木製品で▲16.5（前期差3.1ポイント増）など、7業種でマイナス幅が縮小した。また、化学で▲12.6（前期差18.2ポイント減）、パルプ・紙・紙加工品で▲7.0（前期差10.3ポイント減）とプラスからマイナスに転じた。食料品で▲16.6（前期差10.0ポイント減）、窯業・土石製品で▲23.2（前期差9.6ポイント減）、繊維工業で▲20.7（前期差7.8ポイント減）、機械器具で▲21.7（前期差6.9ポイント減）など7業種でマイナス幅が拡大した。



## 2. 製造業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、製造業全体で20.2%（前期差0.9ポイント増）と増加した。  
（単位：％）

|              | 食料品  | 繊維工業 | 木材・木製品 | 家具・装備品 | パルプ・紙・紙加工品 | 印刷   | 化学   | 窯業・土石製品 | 鉄鋼・非鉄金属 | 金属製品 | 機械器具 | 電気・情報通信・電子部品 | 輸送用機械器具 | その他の製造業 | 製造業計 |
|--------------|------|------|--------|--------|------------|------|------|---------|---------|------|------|--------------|---------|---------|------|
| 2025年4-6月期   | 21.7 | 14.9 | 13.6   | 9.5    | 20.9       | 13.6 | 31.0 | 18.3    | 23.0    | 23.3 | 23.5 | 29.4         | 28.6    | 17.9    | 20.2 |
| 2025年1-3月期   | 19.0 | 14.3 | 14.4   | 13.2   | 16.2       | 15.1 | 30.9 | 19.0    | 28.0    | 18.7 | 23.3 | 29.9         | 32.0    | 14.9    | 19.3 |
| 2024年10-12月期 | 22.6 | 17.6 | 15.7   | 14.3   | 22.1       | 17.1 | 25.0 | 18.7    | 28.9    | 22.5 | 24.7 | 27.1         | 34.3    | 16.5    | 21.4 |
| 2024年7-9月期   | 22.3 | 18.4 | 12.6   | 13.9   | 22.9       | 18.5 | 26.8 | 20.3    | 24.8    | 25.5 | 24.4 | 21.5         | 36.2    | 18.4    | 21.7 |
| 2024年4-6月期   | 23.3 | 16.6 | 17.6   | 15.7   | 18.8       | 16.9 | 27.1 | 19.5    | 22.1    | 24.4 | 21.7 | 27.4         | 30.6    | 16.2    | 21.1 |

## 3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「原材料価格の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

|               | 1位                  | 2位               | 3位                | 4位                    | 5位               |
|---------------|---------------------|------------------|-------------------|-----------------------|------------------|
| 今期<br>(4-6月期) | 原材料価格の上昇<br>(28.0%) | 需要の停滞<br>(18.7%) | 従業員の確保難<br>(9.5%) | 生産設備の不足・老朽化<br>(9.1%) | 人件費の増加<br>(8.3%) |
| 前期<br>(1-3月期) | 原材料価格の上昇<br>(30.5%) | 需要の停滞<br>(18.3%) | 従業員の確保難<br>(9.3%) | 生産設備の不足・老朽化<br>(9.2%) | 人件費の増加<br>(7.4%) |

## 4. 製造業の地域別業況判断DI

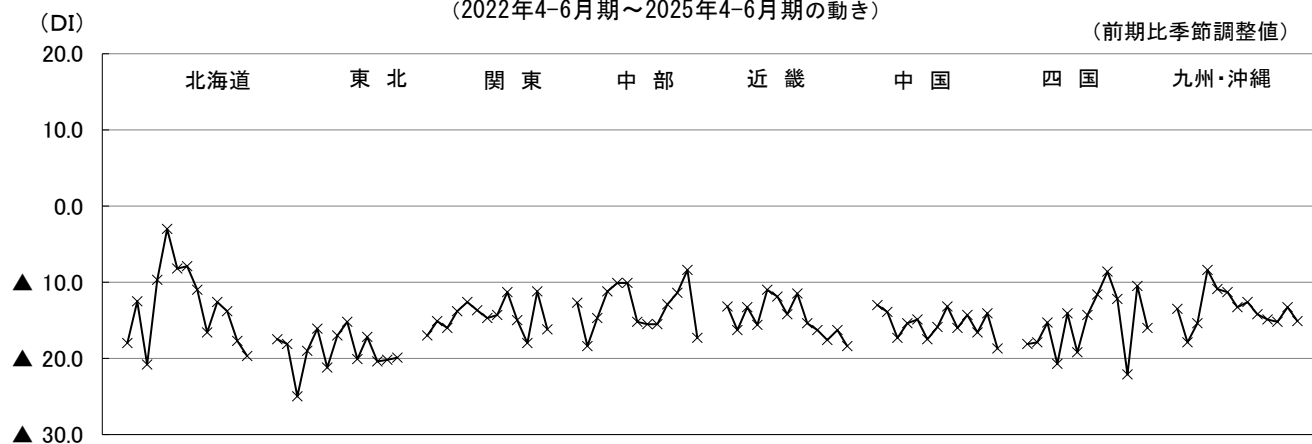
地域別に見ると、東北でマイナス幅がやや縮小し、中部、四国、関東、中国、近畿、北海道、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。

### 中小企業の地域別業況判断DIの推移

#### 製造業

（2022年4-6月期～2025年4-6月期の動き）

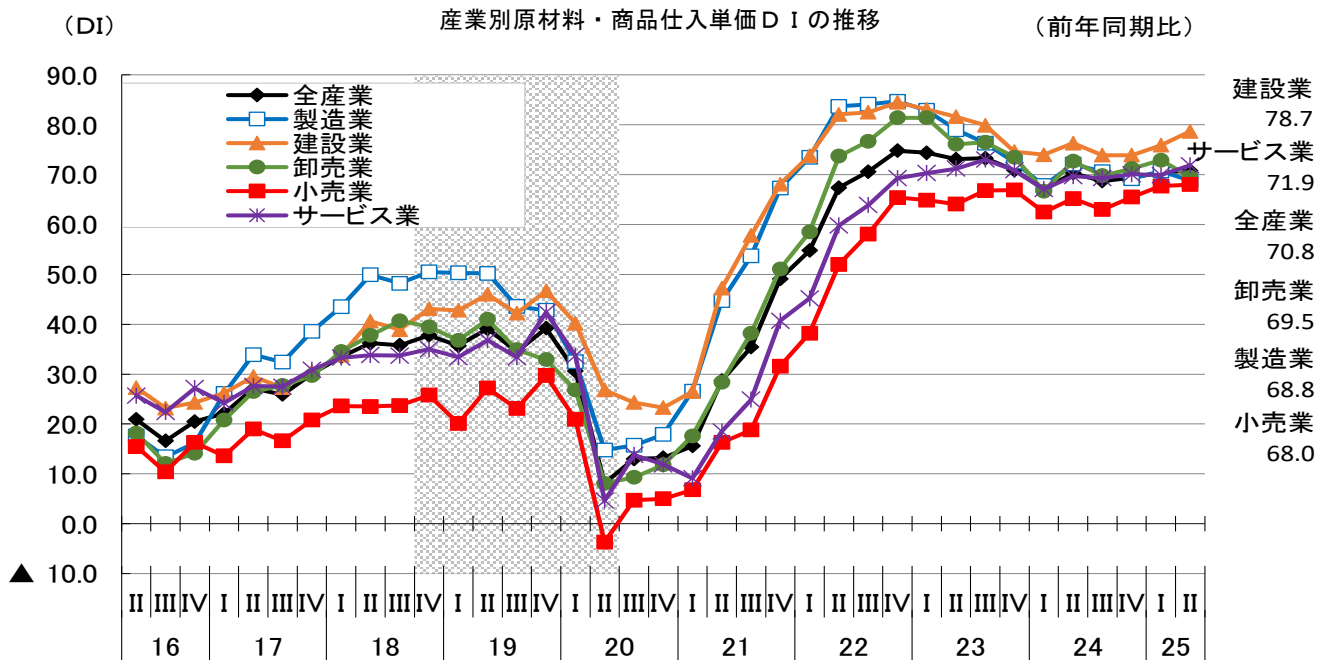
（前期比季節調整値）



- （注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。  
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

## 5. 製造業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、68.8（前期70.7、前期差1.9ポイント減）と2期ぶりに下降した。



### 〔調査対象企業のコメント〕

- ・ コスト増による販売価格への転嫁は避けられない。価格に見合う商品を提供できる工夫が必要となる。大手ショッピングセンターの影響を注視。お客様の生活防衛に対する意識が更に高まっていると感じる。[十勝・釧路・根室 食料品]
- ・ 米国関税や大手自動車メーカーの経営方針の影響はすでに出ていて、業況は悪化している。銅材の価格高止まりや様々な経費の上昇もあり、今期はいろいろと改善を進めていく。[山形 電気・情報通信機械・電子部品]
- ・ 米国関税により車をはじめとする業界全体が様子見で停滞してしまっている。金属資材の高騰はまだまだ続いており下半期の回復も無いように思う。[神奈川 電気・情報通信機械・電子部品]
- ・ 昨年より米国への輸出を行っているが、継続販売へと繋がらなかった。競争する相手に大手企業が多く、価格面で折り合わないうえ、関税も大きな障壁となっている。[岐阜 食料品]
- ・ 顧客の低迷により業況は悪い。昨今の自動車業界の急変には苦しんでいる。材料・電気他製造コストの上昇が拍車をかけ、コロナ渦よりも厳しい状況。一方、引き合いは活発にて投資を制御しながら新規導入に注力している。[兵庫 輸送用機械器具]
- ・ みその原料である米が入手できない。仕入値も高く採算割れになる。主力であるわさび製品の原料も自社だけでは不足しているが、近隣での仕入が難しい。[山口 食料品]
- ・ 原材料価格の値上りはいまだに続いている。人件費も上げる必要があり採算性は厳しい。これ以上原価が上昇するなら製品値上げの検討が必要だが、市場に受け入れられるかの懸念がある。[愛媛 機械器具]
- ・ 米国関税やウクライナ情勢等により、原材料費が高騰。価格転嫁しているものの、すべてを転嫁できるわけではなく、利益率が低下している。当社の顧客も賃上げよりも物価高騰の割合のほうが高く、財布のひもが固い。[熊本 食料品]

### 〔調査要領〕

- (1) 調査時点：2025年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,841のうち有効回答数17,899（有効回答率95.0%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,360を集計したもの。）

2025年6月  
(前期比季節調整値版)

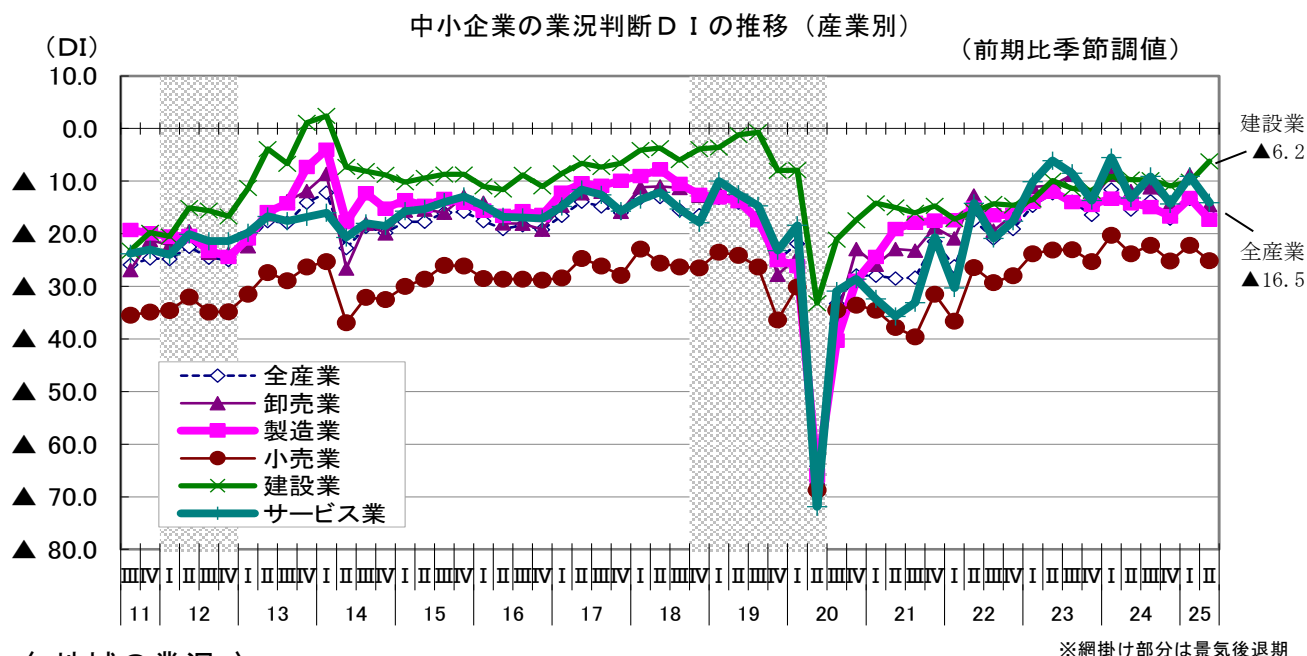
## 第180回 中小企業景況調査報告書 (2025年4-6月期) 〈建設業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

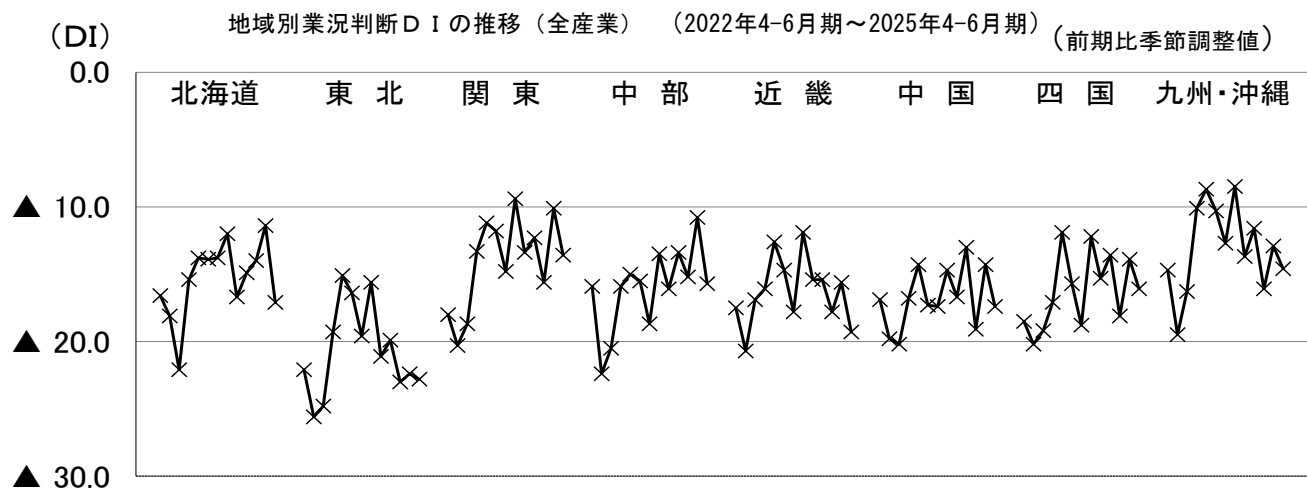
独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
E-mail: chosa@smrj.go.jp  
[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html)

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲13.4→▲16.5)



### 〈地域の業況〉

北海道、中部、近畿、関東、中国、四国、九州・沖縄、東北のすべての地域でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

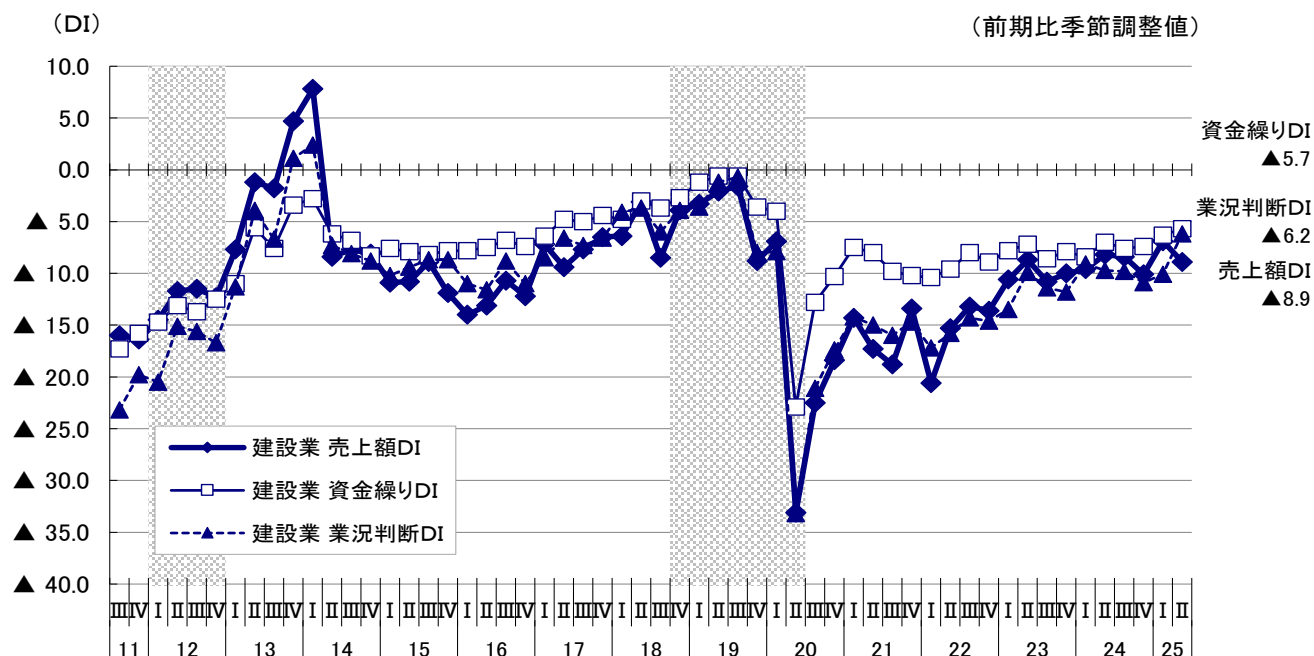
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

## 1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲6.2（前期差3.9ポイント増）と2期連続上昇し、資金繰りDIは▲5.7（前期差0.6ポイント増）とマイナス幅がやや縮小した。

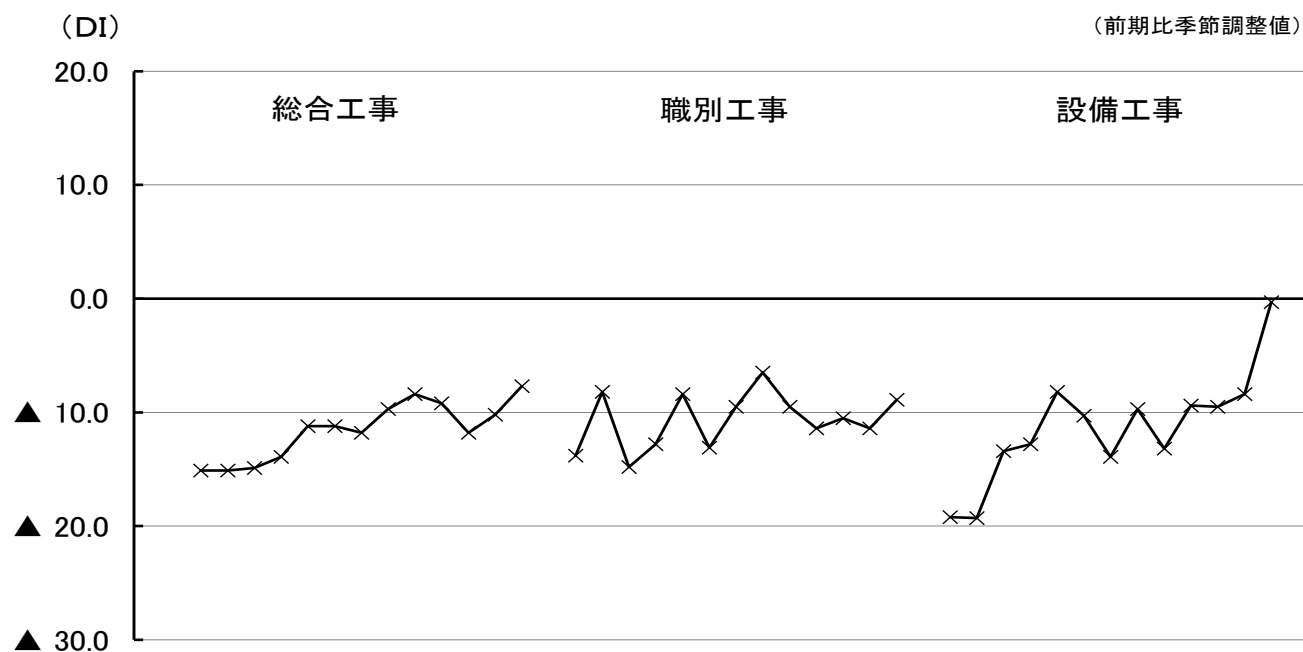
また、売上額DIは▲8.9（前期差2.0ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、設備工事で▲0.3（前期差8.1ポイント増）、総合工事で▲7.7（前期差2.5ポイント増）、識別工事で▲8.9（前期差2.5ポイント増）とマイナス幅が縮小した。



※網掛け部分は景気後退期

建設業 業種別 業況判断DI（2022年4-6月期～2025年4-6月期）



## 2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で24.0%（前期差4.9ポイント増）と増加した。

（単位：％）

|      | 2024年<br>4-6月期 | 2024年<br>7-9月期 | 2024年<br>10-12月期 | 2025年<br>1-3月期 | 2025年<br>4-6月期 |
|------|----------------|----------------|------------------|----------------|----------------|
| 総合工事 | 23.4           | 23.7           | 22.7             | 22.2           | 28.1           |
| 職別工事 | 15.7           | 15.1           | 14.2             | 12.8           | 15.5           |
| 設備工事 | 17.6           | 18.7           | 21.0             | 19.2           | 24.5           |
| 建設業計 | 20.1           | 20.4           | 20.2             | 19.1           | 24.0           |

## 3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料価格の上昇」が1位にあげられており、「従業員の確保難」が2位、「熟練技術者の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

|               | 1位                 | 2位                 | 3位                  | 4位                | 5位                |
|---------------|--------------------|--------------------|---------------------|-------------------|-------------------|
| 今期<br>(4-6月期) | 材料価格の上昇<br>(33.8%) | 従業員の確保難<br>(20.9%) | 熟練技術者の確保難<br>(8.7%) | 官公需要の停滞<br>(7.7%) | 民間需要の停滞<br>(6.7%) |
| 前期<br>(1-3月期) | 材料価格の上昇<br>(34.8%) | 従業員の確保難<br>(19.4%) | 熟練技術者の確保難<br>(8.1%) | 官公需要の停滞<br>(7.2%) | 民間需要の停滞<br>(6.8%) |

## 4. 建設業の地域別業況判断DI

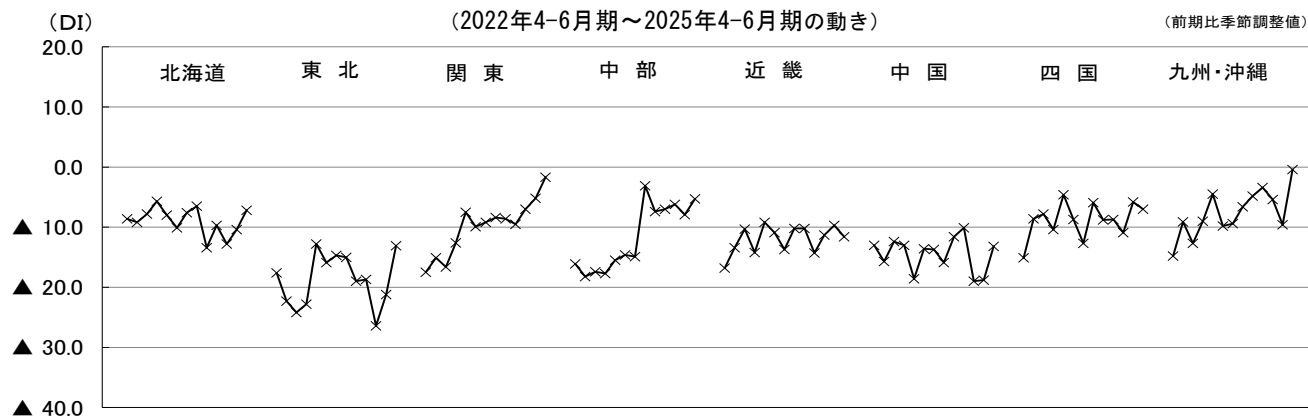
地域別に見ると、九州・沖縄、東北、中国、関東、北海道、中部でマイナス幅が縮小し、近畿、四国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

建設業

（2022年4-6月期～2025年4-6月期の動き）

（前期比季節調整値）



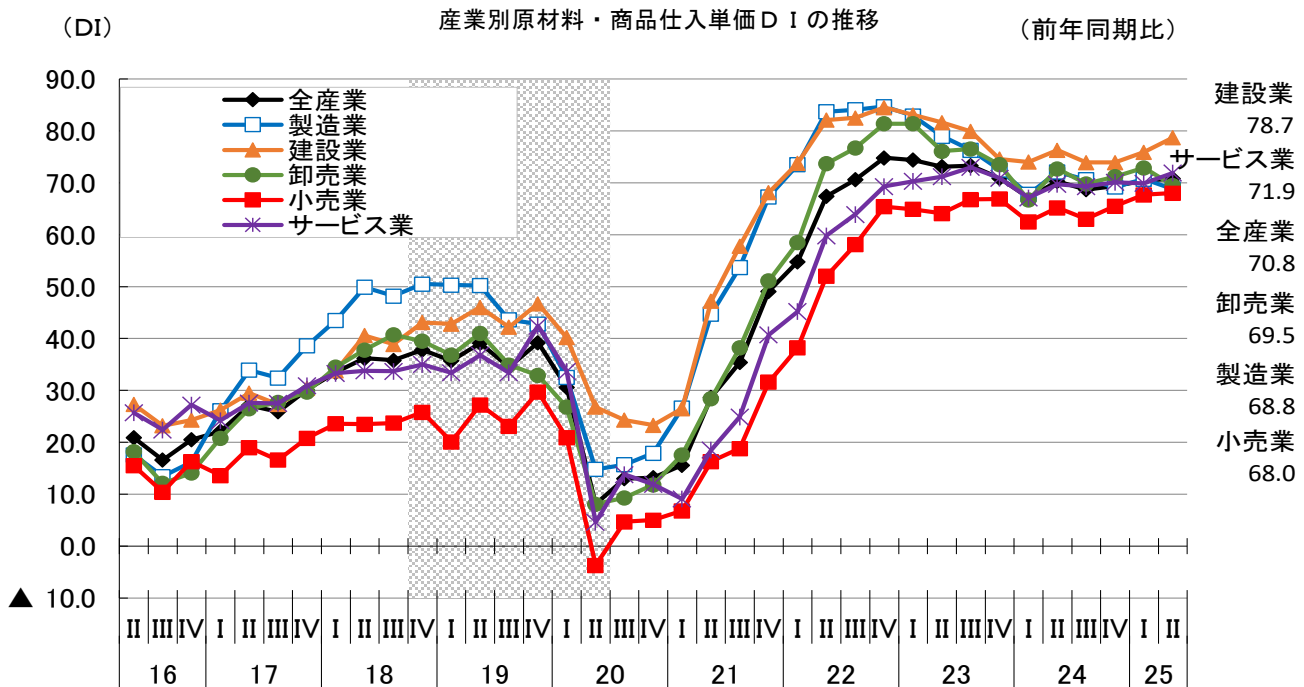
（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

## 5. 建設業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、78.7（前期75.9、前期差2.8ポイント）と上昇し、2期連続でプラス幅が拡大した。



### 〔調査対象企業のコメント〕

- ・ 引合いこそ多いが、年間を通しての受注案件は乏しい可能性がある。一方、材料費及び受注先単価の上昇が目立ち、利益は確保しにくい状態になりつつある。工種の内製化を進め、利益率を高める必要がある。[道南・道央]
- ・ 様々な物価の高騰により、消費者全体の消費意欲が低下している傾向にある。それにより、住宅を建てる人が減少しているため、建設業者である当社は影響を受けている。また、大手建設メーカーの参入についても影響あり。[岩手]
- ・ 大型需要が減少し、小規模事業で凌いでいる。材料等価格、人件費の高騰の為、採算は収支トントンな状況にある。[栃木]
- ・ 昨年の能登半島地震による修繕・新築物件が、今期になって急激に増加している。またそれに加えて来期は補助金申請関係の物件数も多くなり、完成工期が重なっているので外部人材の確保難が予想される。[石川]
- ・ 建築確認申請の厳格化に伴い新築需要が停滞気味である。技術を必要とするリフォーム工事需要は堅調であるが、技術者、職人の確保が追いつかず、供給が間に合わない状態のため、複数の工事の対応が課題になっている。[和歌山]
- ・ 工事の引き合いは増加したが、契約後、材料費等が値上がりし回収時に利益が減少してしまう。先を見越した見積りを立てることが非常に難しく、外注を減らし社内で施工することが増えた。[岡山]
- ・ 完成工事の増加により営業利益・資金繰りがともに好転している。従業員も増加し体制強化が進む一方、材料の仕入単価の上昇には引き続き注意が必要だろう。[香川]
- ・ 工事（工事受注）はあるが、大工（職員）が不足しているため、受注対応できない状況である。また工事を他の業者に頼むと、請負単価を高く設定される傾向にあり、利潤に繋がらない。[宮崎]

### 〔調査要領〕

- (1) 調査時点：2025年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,841のうち有効回答数17,899（有効回答率95.0%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,350を集計したもの。）

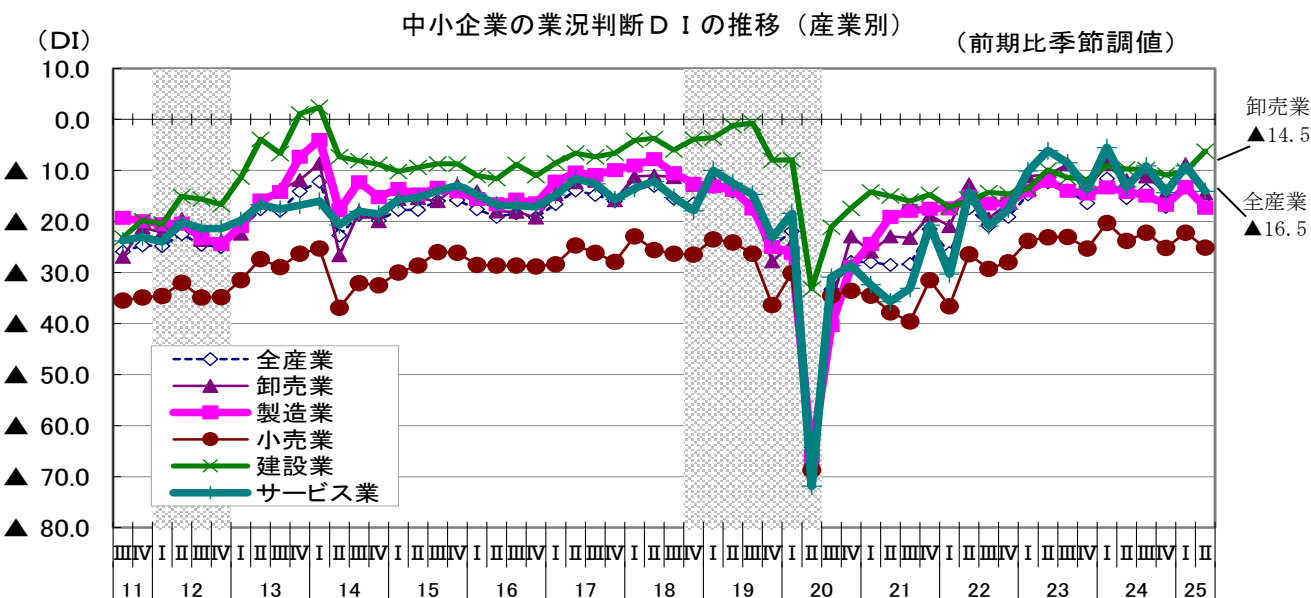
2025年6月  
(前期比季節調整値版)

第180回 中小企業景況調査報告書  
(2025年4-6月期) 〈卸売業編〉

※DIとは…  
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
E-mail: chosa@smrj.go.jp  
[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html)

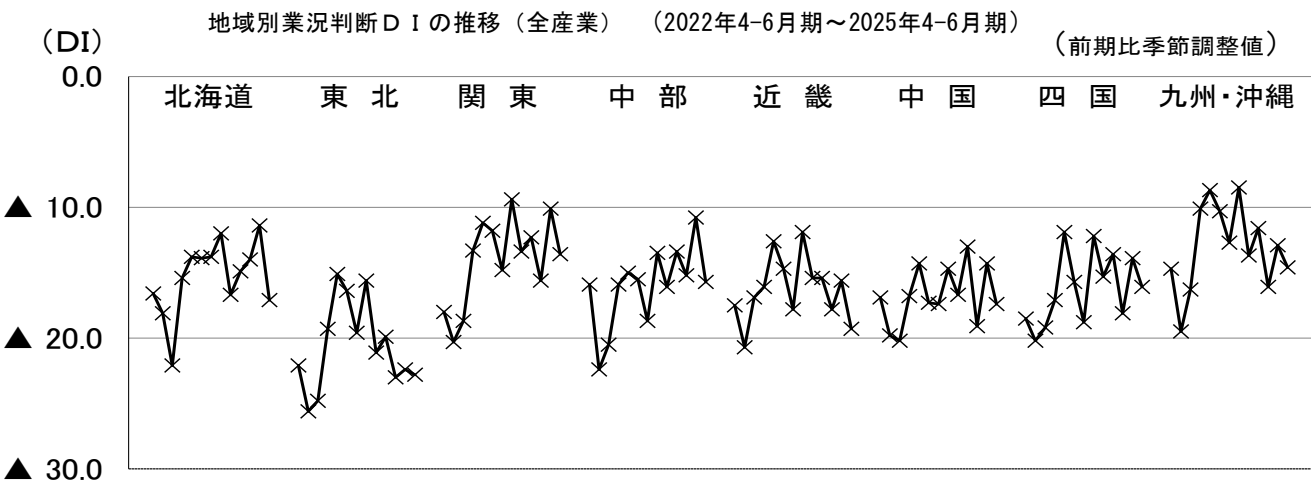
中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲13.4→▲16.5)



〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

北海道、中部、近畿、関東、中国、四国、九州・沖縄、東北のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

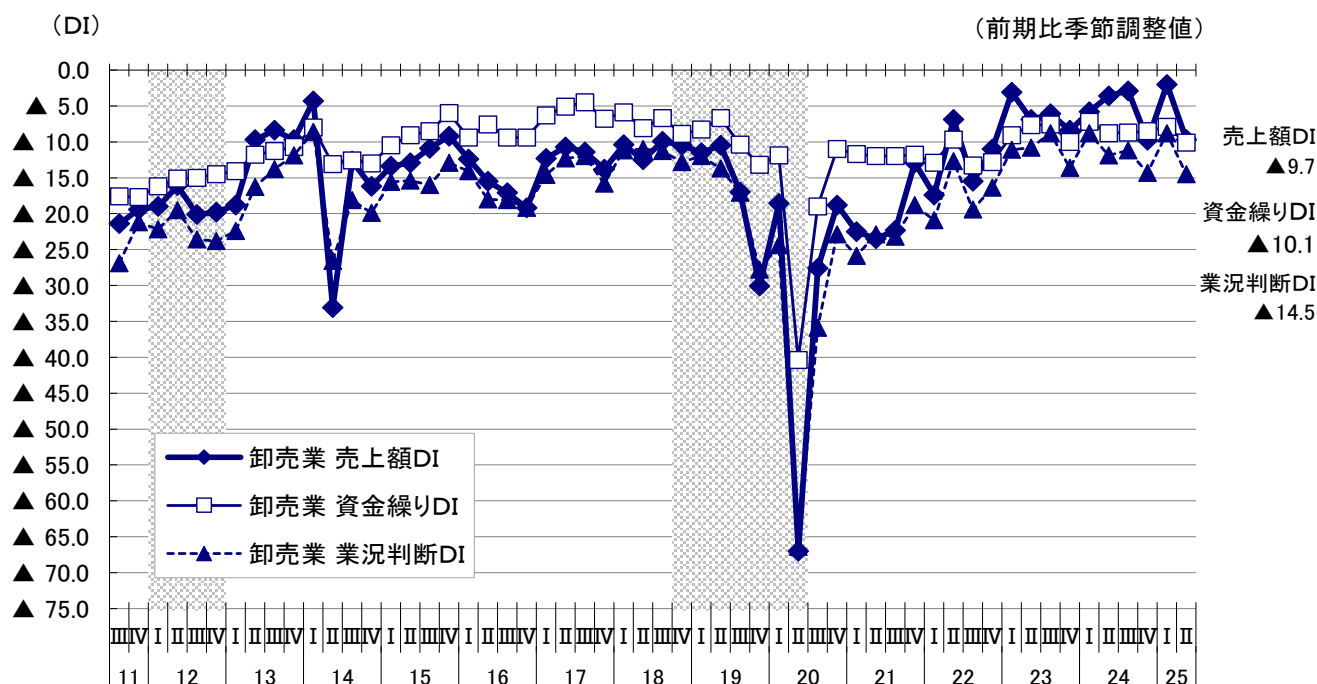


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

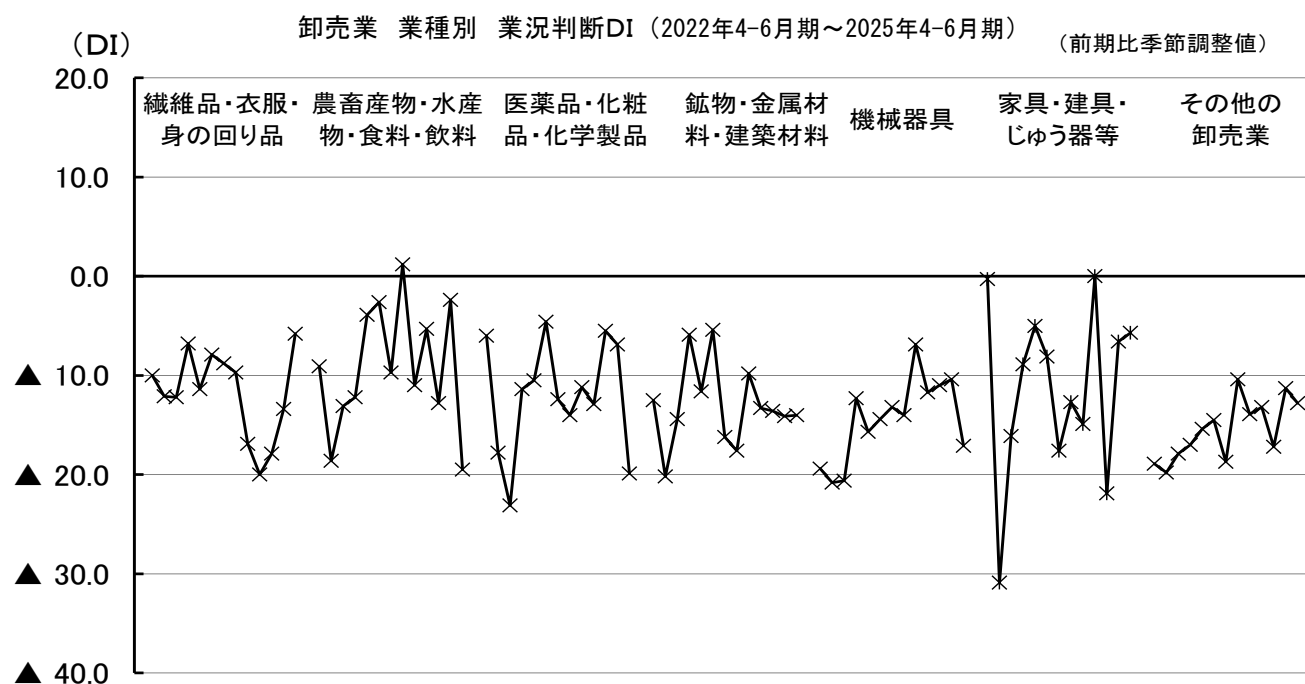
## 1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断DIは、▲14.5(前期差5.7ポイント減)と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲9.7(前期差7.7ポイント減)、資金繰りDIは▲10.1(前期差2.2ポイント減)といずれもマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、繊維品・衣服・身の回り品で▲5.8(前期差7.6ポイント増)、家具・建具・じゅう器等で▲5.7(前期差0.9ポイント増)、鉱物・金属材料・建築材料で▲14.0(前期差0.1ポイント増)で、マイナス幅が縮小した。農畜産物・水産物・食料・飲料で▲19.5(前期差17.1ポイント減)、医薬品・化粧品・化学製品で▲19.9(前期差13.0ポイント減)、機械器具で▲17.1(前期差6.7ポイント減)、その他の卸売業で▲12.8(前期差1.5ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期



## 2. 卸売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、卸売業全体で20.6%（前期差2.0ポイント増）と増加した。  
（単位：％）

|                | 2024年<br>4-6月期 | 2024年<br>7-9月期 | 2024年<br>10-12月期 | 2025年<br>1-3月期 | 2025年<br>4-6月期 |
|----------------|----------------|----------------|------------------|----------------|----------------|
| 繊維品・衣服・身の回り品   | 22.1           | 17.6           | 14.0             | 15.4           | 14.7           |
| 農畜産物・水産物・食料・飲料 | 21.6           | 17.0           | 20.7             | 20.2           | 21.1           |
| 医薬品・化粧品・化学製品   | 18.0           | 9.8            | 8.2              | 21.3           | 22.6           |
| 鉱物・金属材料・建築材料   | 29.2           | 25.8           | 27.9             | 18.2           | 20.3           |
| 機械器具           | 26.2           | 23.9           | 26.6             | 18.9           | 25.4           |
| 家具・建具・じゅう器等    | 26.3           | 27.3           | 27.3             | 26.8           | 26.8           |
| その他の卸売業        | 17.1           | 13.7           | 15.9             | 15.6           | 18.1           |
| 卸売業計           | 22.4           | 18.6           | 20.2             | 18.6           | 20.6           |

## 3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

|               | 1位                 | 2位               | 3位                 | 4位               | 5位                    |
|---------------|--------------------|------------------|--------------------|------------------|-----------------------|
| 今期<br>(4-6月期) | 仕入単価の上昇<br>(24.7%) | 需要の停滞<br>(20.4%) | 従業員の確保難<br>(10.9%) | 人件費の増加<br>(9.3%) | 人件費以外の経費の増加<br>(5.3%) |
| 前期<br>(1-3月期) | 仕入単価の上昇<br>(26.7%) | 需要の停滞<br>(20.0%) | 従業員の確保難<br>(10.3%) | 人件費の増加<br>(9.3%) | 人件費以外の経費の増加<br>(6.6%) |

## 4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、東北でマイナス幅が縮小し、北海道、九州・沖縄、中国、中部、四国、近畿、関東でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

卸売業

（2022年4-6月期～2025年4-6月期の動き）

（前期比季節調整値）



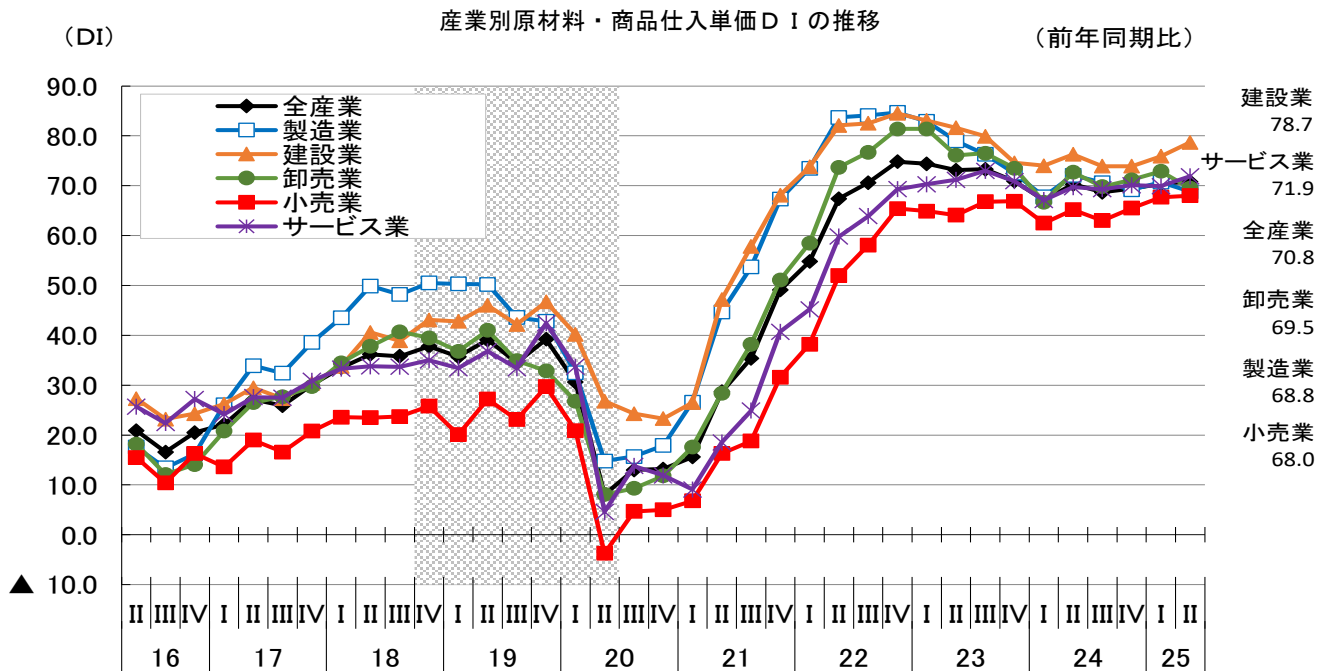
（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

## 5. 卸売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、69.5（前期72.9、前期差3.4ポイント減）と低下し、3期ぶりにプラス幅が縮小した。



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 引合いはある（仕事はある）が、事業資金の確保難や金利上昇、仕入単価の上昇、人件費の上昇等、すべてが我々中小企業にとって不利な状況である。[道南・道央]
- ・ 昨年は豚肉の市場相場の高騰が続き厳しい業績となったが、今年度も市場の見通しは不透明であり、業績に不安を感じている。[山形]
- ・ エネルギーや原材料費の高騰により商品の値上がりが続いている。求人しても応募がなく将来的に不安。事務所・倉庫の老朽化が進んでいる。[千葉]
- ・ 商品原価のみでなく人件費や諸経費が年々上昇する中、これ以上の値上げは難しく、販売単価へ転嫁出来ずに採算が悪化している。更に米国関税による市況の先行き見通しが不透明となってきた。特に輸出への影響が危惧される。[愛知]
- ・ 小口（多数）納入先の小売店への来客がますます減少している。主力の眼鏡フレームの受注が減少（納入先の小売店で売れていない）。仕入れ単価が上昇し続け、販売先に転嫁すると受注が減少する。発注後の納期が長く欠品が長期化している。[福井]
- ・ F A事業は製造業の設備投資が回復基調にあり、受注は増加傾向にある。空調事業はリニューアル需要が堅調であるが大口案件は少ない。脱炭素投資（太陽光発電・蓄電）は引き続き引き合いが多い。[島根]
- ・ 値上げの限界を感じ始めている状況である。客離れとのバランスを見ながら、値上げを進める必要があるが、外食業界、特に夜の宴会関係は需要の停滞が深刻である。[高知]
- ・ 人口減、若手人口が年々減少し、同業社間やメーカーのネット等による直販拡大で、衣料品卸売の環境悪化が続いており厳しい状況。事業の多様化で本業をカバーしているが、我慢比べ。[長崎]

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2025年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,841のうち有効回答数17,899（有効回答率95.0%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,072を集計したもの。）

2025年6月  
(前期比季節調整値版)

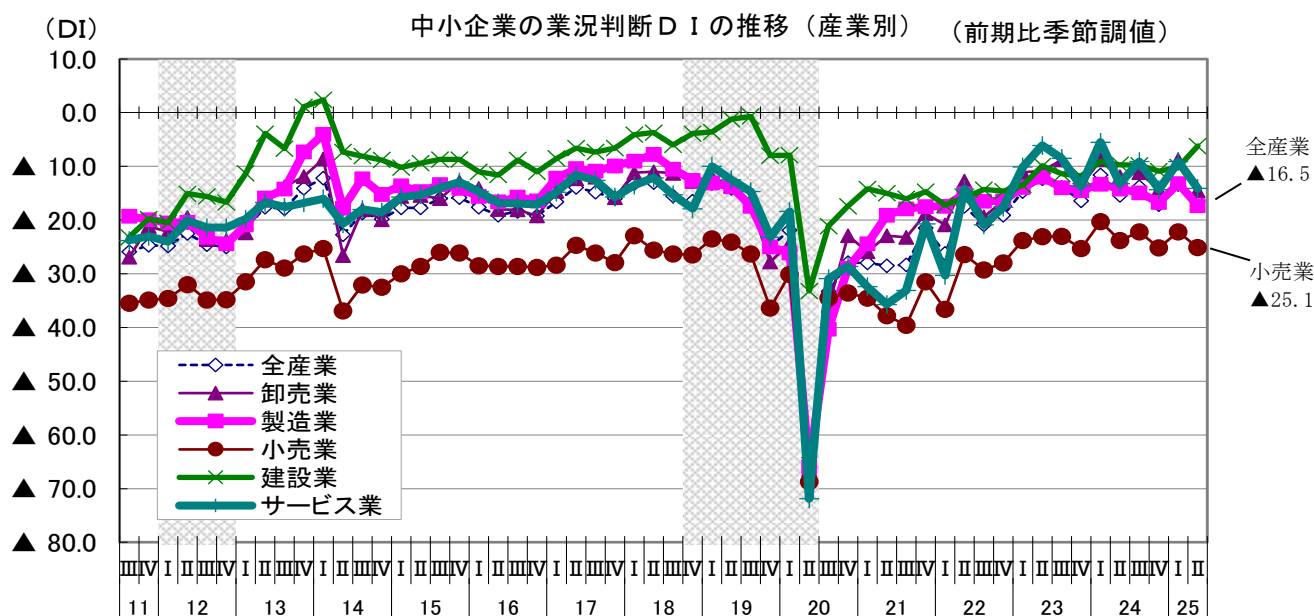
## 第180回 中小企業景況調査報告書 (2025年4-6月期) 〈小売業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
E-mail: chosa@smrj.go.jp  
[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html)

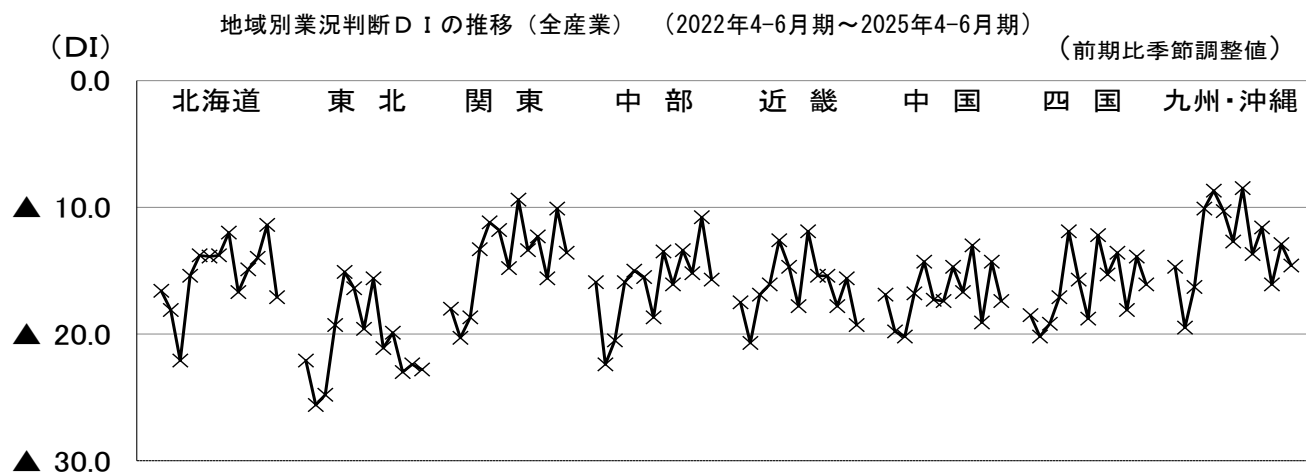
中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲13.4→▲16.5)



### 〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

北海道、中部、近畿、関東、中国、四国、九州・沖縄、東北のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

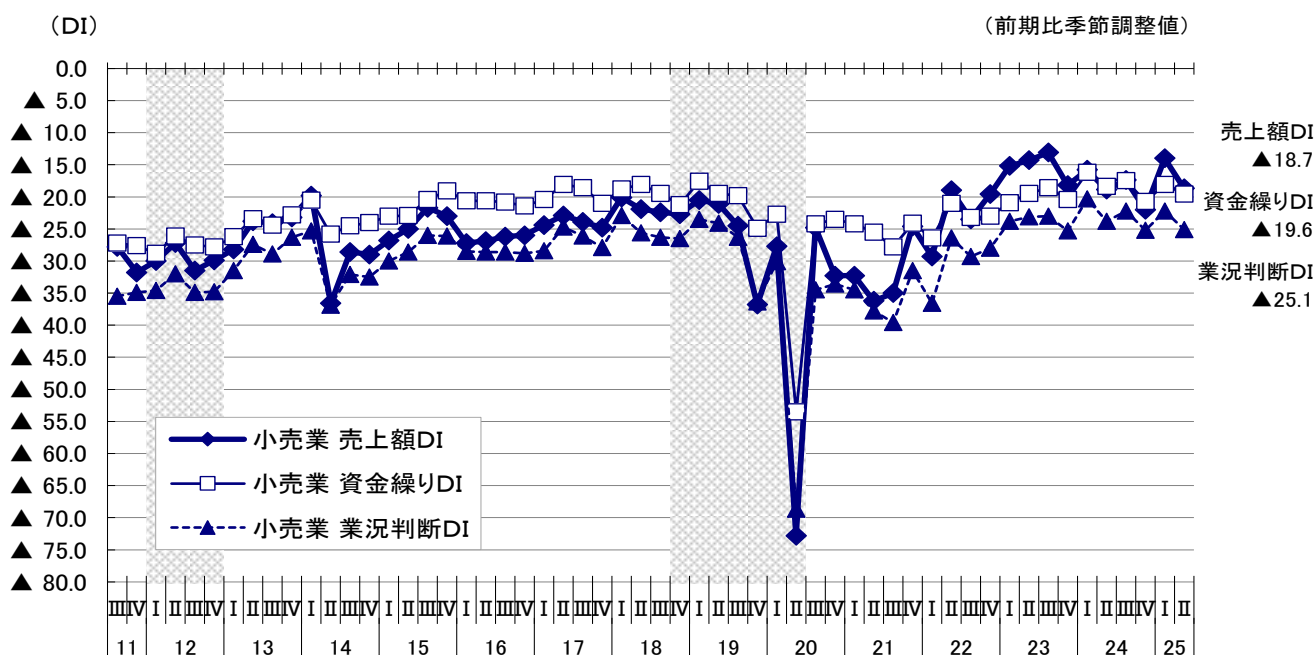


- (注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。  
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

## 1. 小売業の動向

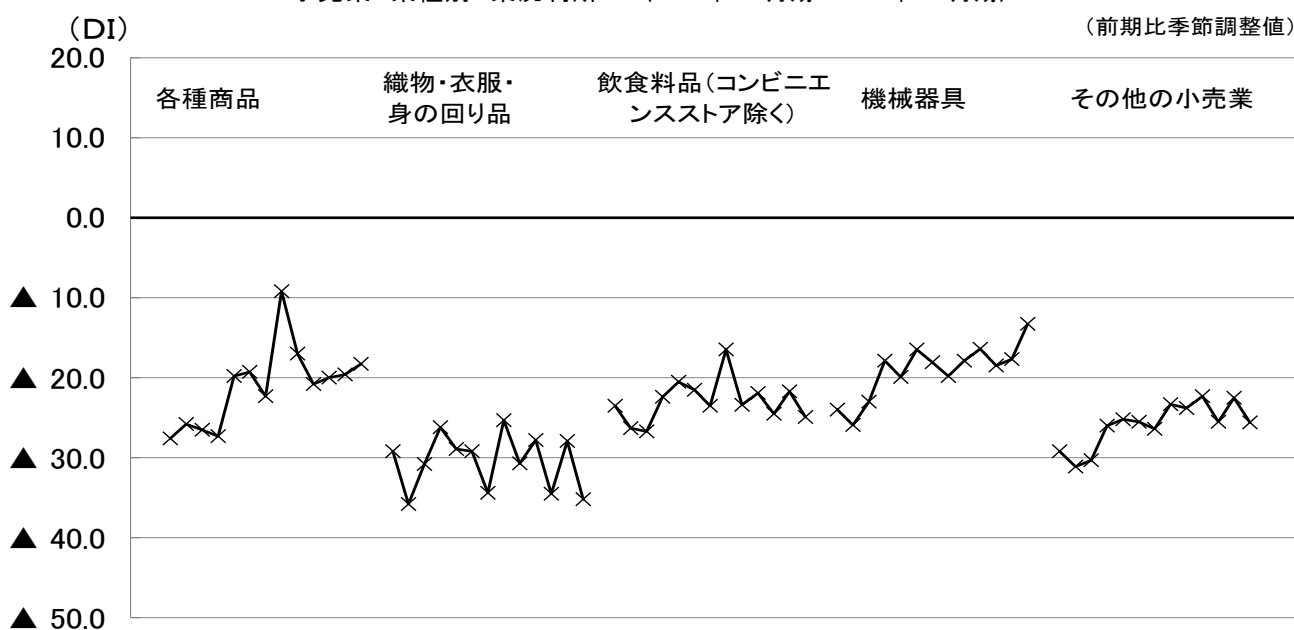
小売業の業況判断DIは、▲25.1（前期差2.9ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲18.7（前期差4.7ポイント減）、資金繰りDIは▲19.6（前期差1.5ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、機械器具で▲13.3（前期差4.4ポイント増）、各種商品で▲18.3（前期差1.3ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。また、織物・衣服・身の回り品で▲35.2（前期差7.3ポイント減）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲24.9（前期差3.2ポイント減）、その他の小売業で▲25.6（前期差3.1ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

小売業 業種別 業況判断DI（2022年4-6月期～2025年4-6月期）



## 2. 小売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、小売業全体で12.3%（前期差2.9ポイント増）と増加した。

（単位：％）

|                        | 2024年<br>4-6月期 | 2024年<br>7-9月期 | 2024年<br>10-12月期 | 2025年<br>1-3月期 | 2025年<br>4-6月期 |
|------------------------|----------------|----------------|------------------|----------------|----------------|
| 各種商品                   | 15.3           | 16.3           | 19.4             | 8.0            | 12.2           |
| 織物・衣服・身の回り品            | 4.8            | 7.1            | 8.5              | 6.6            | 8.0            |
| 飲食料品<br>（コンビニエンスストア除く） | 11.3           | 13.5           | 12.8             | 8.6            | 12.9           |
| 機械器具                   | 12.9           | 15.2           | 14.8             | 11.3           | 12.3           |
| その他の小売業                | 12.3           | 11.2           | 13.1             | 11.0           | 13.7           |
| 小売業計                   | 11.0           | 12.1           | 12.7             | 9.4            | 12.3           |

## 3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「消費者ニーズの変化への対応」が2位、「需要の停滞」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

|               | 1位                 | 2位                       | 3位               | 4位                         | 5位                         |
|---------------|--------------------|--------------------------|------------------|----------------------------|----------------------------|
| 今期<br>(4-6月期) | 仕入単価の上昇<br>(27.5%) | 消費者ニーズの変化への対応<br>(13.8%) | 需要の停滞<br>(13.0%) | 大・中型店の進出による競争の激化<br>(7.6%) | 購買力の他地域への流出<br>(7.4%)      |
| 前期<br>(1-3月期) | 仕入単価の上昇<br>(28.4%) | 消費者ニーズの変化への対応<br>(12.9%) | 需要の停滞<br>(12.4%) | 購買力の他地域への流出<br>(8.1%)      | 大・中型店の進出による競争の激化<br>(7.9%) |

## 4. 小売業の地域別業況判断D I

地域別に見ると、四国、関東、近畿、北海道、東北、中部、中国、九州・沖縄と、すべての地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断D Iの推移

小売業

（2022年4-6月期～2025年4-6月期の動き）

（前期比季節調整値）



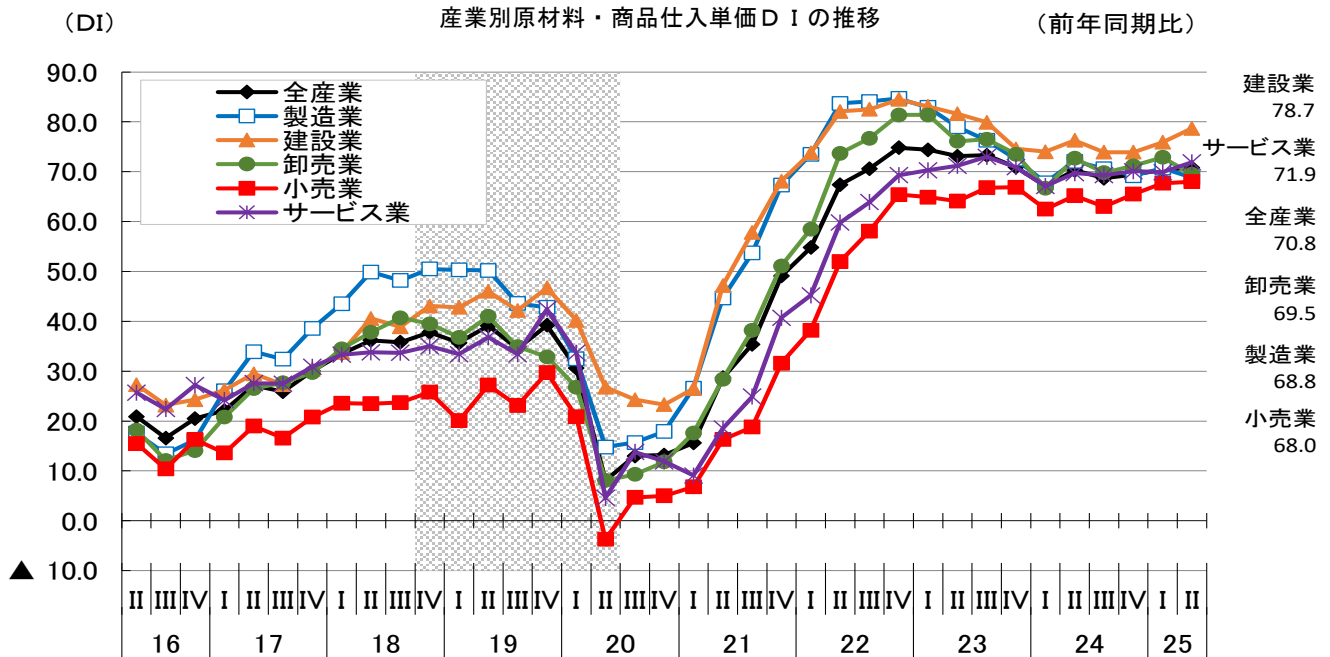
（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

## 5. 小売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、68.0（前期67.7、前期差0.3ポイント増）と増加し、3期連続してプラス幅が拡大した。



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 顧客が高齢層なため物価に敏感で、特に米の価格が高騰してからは辛抱しているのが何え、商売に深刻な影響が出ている。[道北・オホーツク]
- ・ 主力商品の青果、米の調達が難しくなっている。商品が無い（採れない）、仕入に掛かるコストの増大により価格の競争力が落ちて顧客離れにつながっていると感じる。[宮城]
- ・ 米国関税の影響により、アメリカ経由で仕入れていた中国商品が仕入れられなくなり、売上は大幅に減少し、これからの前期に比べ減少する見込みである。新たな仕入れルートの開拓が急務となっている。[埼玉]
- ・ 米不足が継続して、価格が高騰している現状。三カ月先の米の仕入時には、仕入難・仕入価格高騰が予想されるため、仕入資金の確保が必要。原料を確保して、一年間の安定供給できる体制づくりができるかがカギとなる。[愛知]
- ・ 大阪・関西万博及びインバウンドの動向が大きいと感じている。商店街エリアも含め売上・来街者数が観光地化していると感じており、良い面もあればマイナス面もあり複雑。[奈良]
- ・ 道の駅等への販路を開拓、売り方の工夫（特定の曜日・時間限定）も功を奏し、売上増に繋がっている。[鳥取]
- ・ 今までの顧客の高齢化。店頭での販売が厳しい状況。ネット販売は好調だが限定商品の入荷が厳しく、又、メーカーがネット販売を禁止する物が増えている。仕入れにおいては掛け率を上げてきているが利益確保が難しい。[香川]
- ・ 米の価格が上がり続けており、米不足も心配。原料の値上げが止まらず、人件費、光熱費も上昇し、利益が出せない。[大分]

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2025年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,841のうち有効回答数17,899（有効回答率95.0%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,285を集計したもの。）

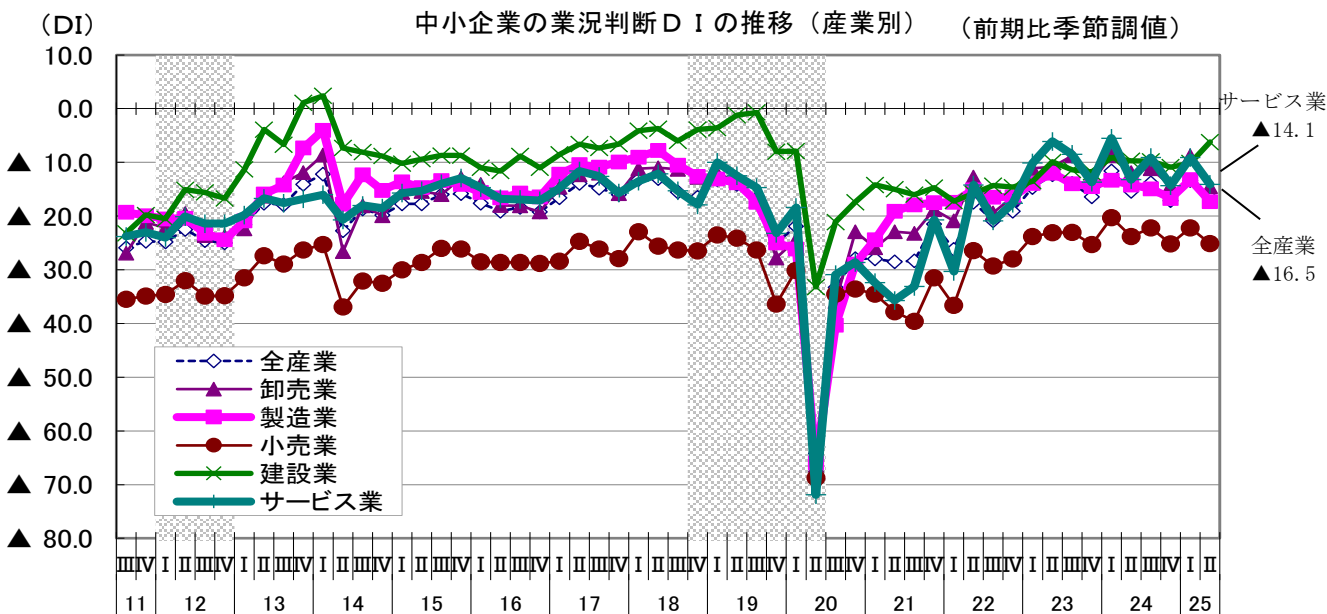
2025年6月  
(前期比季節調整値版)

第180回 中小企業景況調査報告書  
(2025年4-6月期) 〈サービス業編〉

※DIとは…  
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
E-mail: chosa@smrj.go.jp  
[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html)

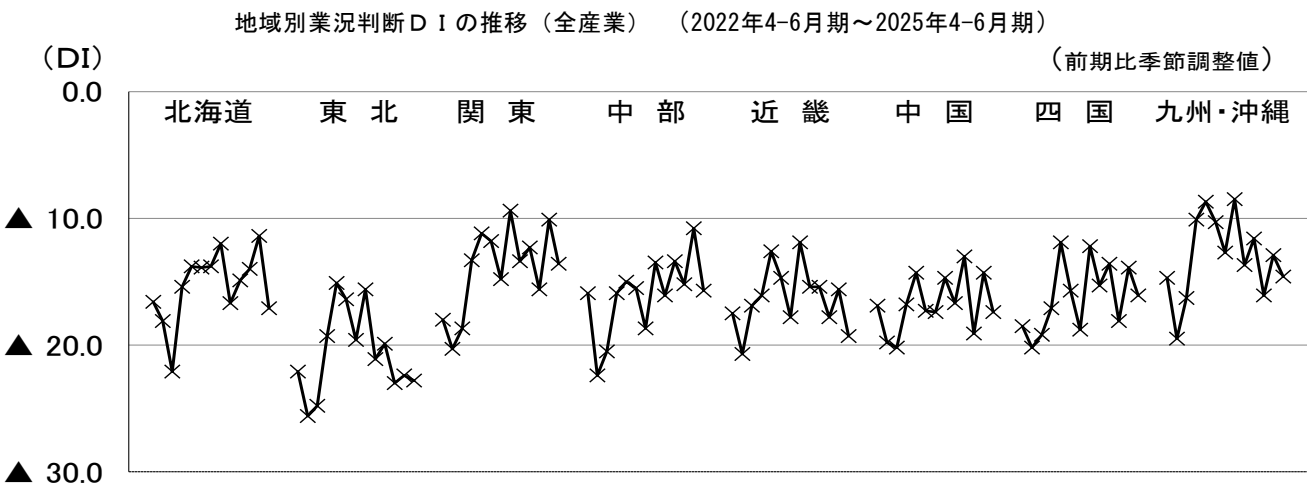
中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲13.4→▲16.5)



〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

北海道、中部、近畿、関東、中国、四国、九州・沖縄、東北のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

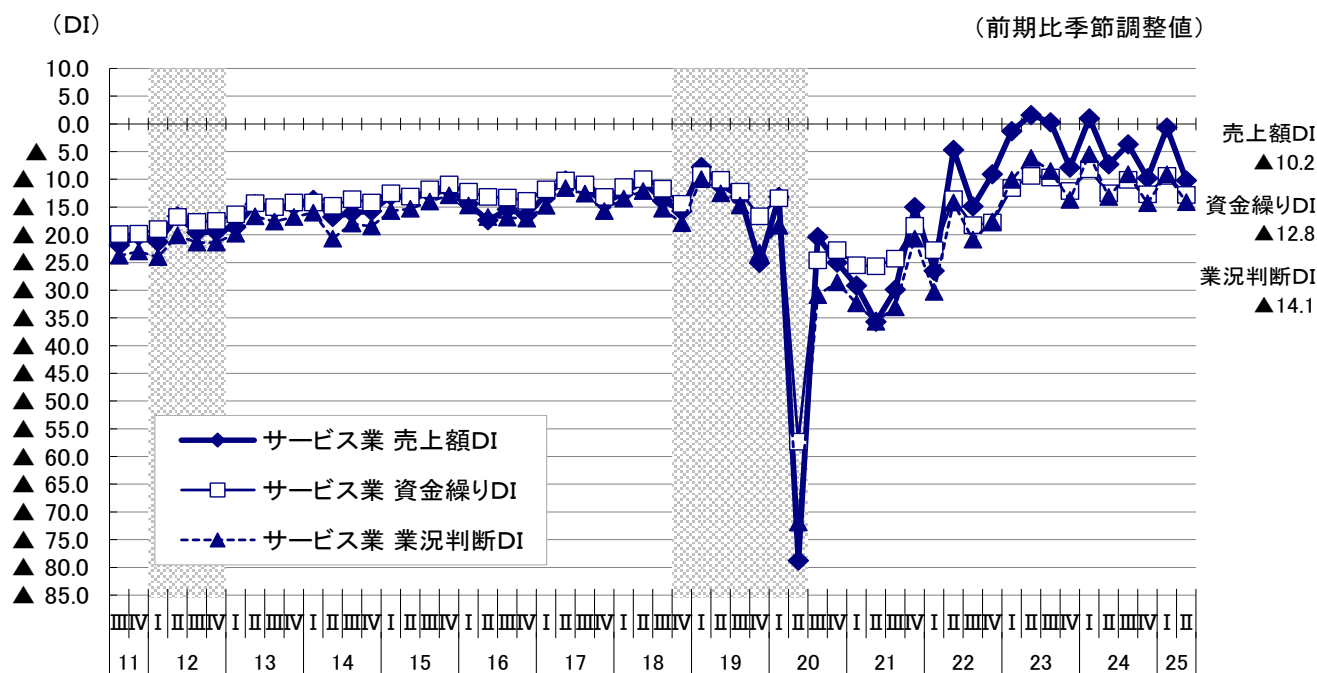


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

## 1. サービス業の動向

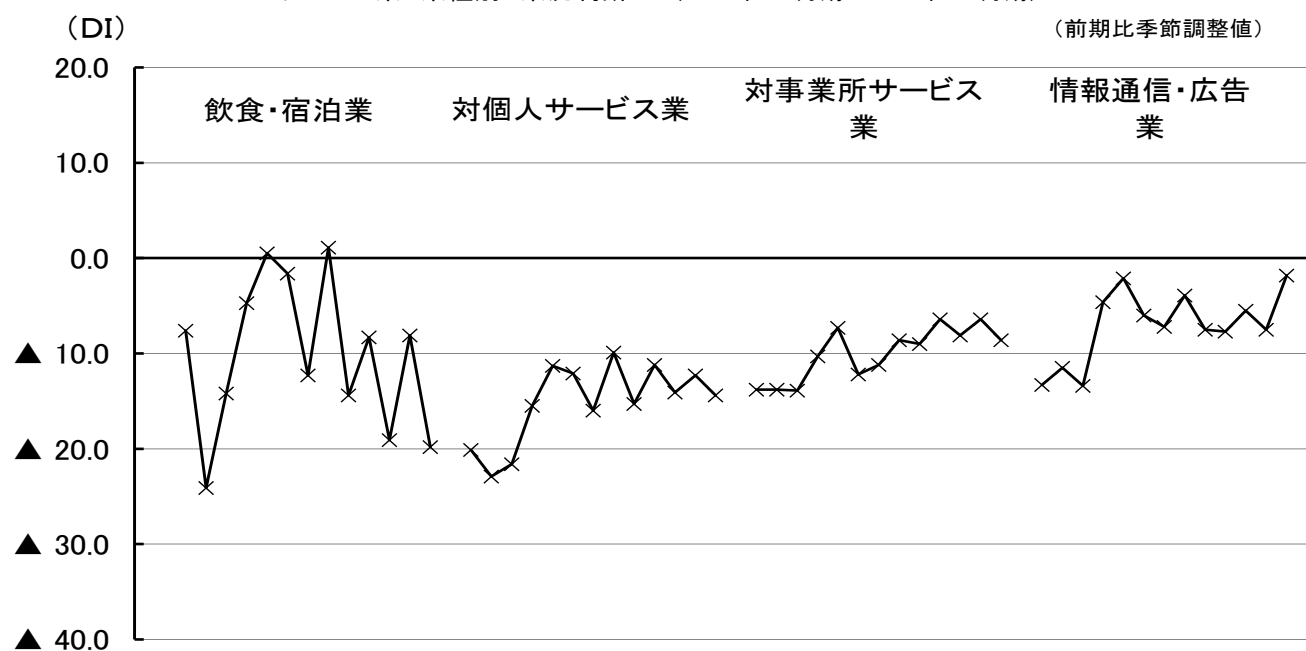
サービス業の業況判断DIは、▲14.1（前期差5.0ポイント減）、また、売上額DIは▲10.2（前期差9.5ポイント減）、資金繰りDIは▲12.8（前期差3.4ポイント減）といずれも2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、情報通信・広告業で▲1.8（前期差5.7ポイント増）とマイナス幅が縮小し、飲食・宿泊業で▲19.8（前期差11.7ポイント減）、対個人サービス業で▲14.4（前期差2.1ポイント減）、対事業所サービス業で▲8.6（前期差2.2ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

サービス業 業種別 業況判断DI（2022年4-6月期～2025年4-6月期）



## 2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で17.1%（前期差2.5ポイント増）と増加した。  
（単位：%）

|           | 2024年<br>4-6月期 | 2024年<br>7-9月期 | 2024年<br>10-12月期 | 2025年<br>1-3月期 | 2025年<br>4-6月期 |
|-----------|----------------|----------------|------------------|----------------|----------------|
| 飲食・宿泊業    | 17.0           | 16.8           | 15.5             | 12.6           | 17.1           |
| 対個人サービス業  | 12.4           | 14.4           | 14.7             | 11.3           | 13.2           |
| 対事業所サービス業 | 23.9           | 22.1           | 21.6             | 22.5           | 23.6           |
| 情報通信・広告業  | 18.3           | 16.4           | 18.7             | 20.7           | 20.5           |
| サービス業計    | 16.6           | 16.9           | 16.6             | 14.6           | 17.1           |

## 3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料等仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「従業員の確保難」が2位、「利用者ニーズの変化への対応」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

|               | 1位                        | 2位                           | 3位                           | 4位               | 5位               |
|---------------|---------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------|------------------|
| 今期<br>(4-6月期) | 材料等仕入単価<br>の上昇<br>(25.7%) | 従業員の確保難<br>(11.8%)           | 利用者ニーズの変<br>化への対応<br>(11.3%) | 需要の停滞<br>(9.9%)  | 人件費の増加<br>(9.3%) |
| 前期<br>(1-3月期) | 材料等仕入単価<br>の上昇<br>(28.5%) | 利用者ニーズの変<br>化への対応<br>(10.7%) | 従業員の確保難<br>(10.4%)           | 需要の停滞<br>(10.3%) | 人件費の増加<br>(8.9%) |

## 4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国でマイナス幅が縮小し、北海道、中部、近畿、中国、関東、東北、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

サービス業

（2022年4-6月期～2025年4-6月期の動き）

（前期比季節調整値）



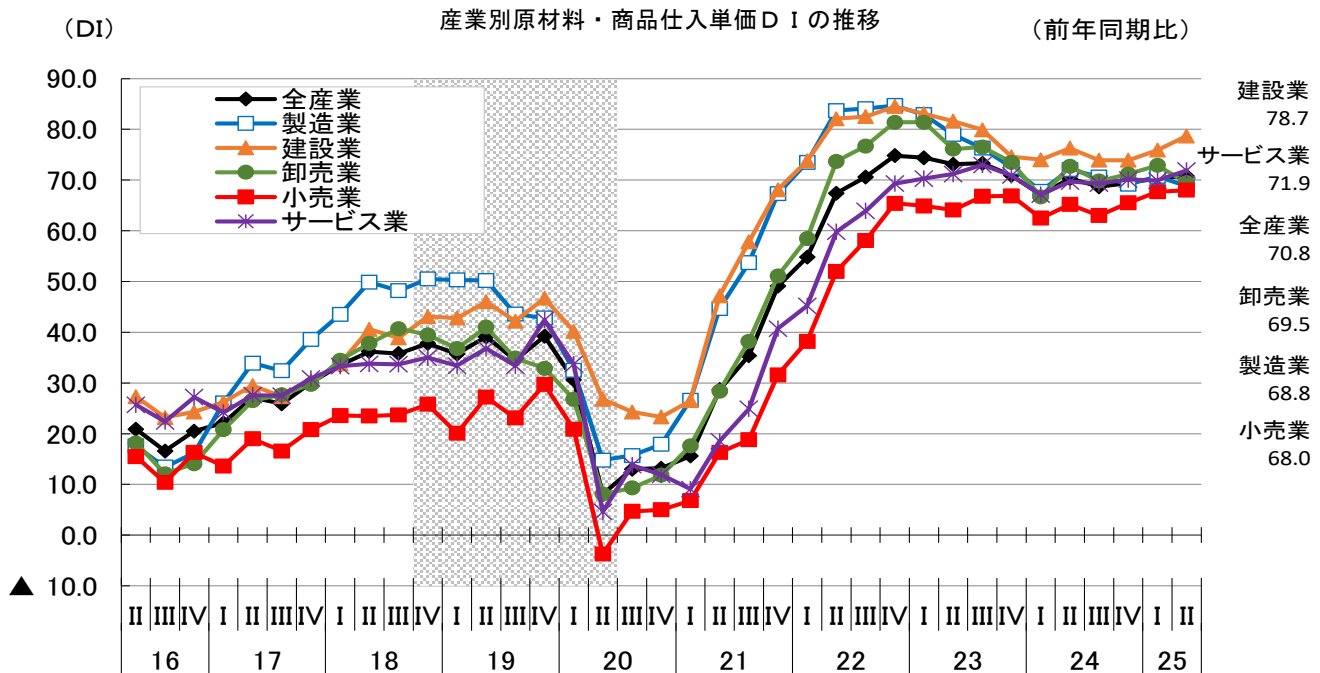
（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

## 5. サービス業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、71.9（前期69.9、前期差2.0ポイント減）と上昇し、2期ぶりにプラス幅が拡大した。



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 総会等のシーズンで利用客が増えてきていると感じるが、個人の来店客が少ない状況であり、諸物価高騰が利益を圧迫し、非常に厳しい状況が続いている。[道南・道央 飲食業]
- ・ ビジネスでの宿泊予約が年々減少しており、ホテルチェーン等への流出（シングル利用による）等があるため、材料費は上がっているが価格転嫁ができず売上が伸びない。設備メンテナンスや老朽化の出費もあり厳しい。[福島 宿泊業]
- ・ 米国関税によって経済状況が不安定な中、観光業にどのような影響が及ぼされるのか心配であるが、今のところ宿泊客は、人員・単価ともに伸びている。米・食材・燃料等の物価高にも注視している。[群馬 宿泊業]
- ・ 人件費、材料費の高騰化で景況は悪化。今後もコスト上昇は避けられず、小売、カフェの客層は限定的に。メーカー直販が主流となり、町の小売店は厳しい状況に。[三重 飲食業]
- ・ 物価高騰の為、価格転嫁したが、客数減になっている。今の景気では保険診療適用外のマッサージ店は経営が非常に難しい。これ以上売上を下げないために一旦価格を戻し（客単価を下げ）客数アップを目指していく。[和歌山 対個人サービス業]
- ・ 新たな介護ソフトを導入して効率化が可能となり残業も減った。そのおかげで仕事が少しずつ増え、新たに従業員も採用できた。業界の状況は厳しいままだが、やれる事は全てやっていきたいと思う。[島根 対個人サービス業]
- ・ イベントの時期によって波があるため、入学式等がある4月は売上が伸びる傾向にある。[徳島 対事業所サービス業]
- ・ このまま仕入価格が上がり続け、人件費も上がり続ける状況になれば、運営は難しい。メニュー価格に乘せる金額にも限度がある。仕入値も下げられる部分を下げてもらっているが追いつかないのが現実。[鹿児島 飲食業]

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2025年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,841のうち有効回答数17,899（有効回答率95.0%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,832を集計したもの）